

令和 3 (2021)年度 事業報告書

(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 3 1 日まで)

学校法人 宮 崎 学 園

(目次)

1. 設置する学校・学部・学科等	1
2. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況	1
3. 役員・評議員（令和3年5月1日現在）	3
4. 教員（学校長名等）・職員の人数（令和3年5月1日現在）	5
5. 建学の理念・教育目標等	6
6. 法人の沿革	7
7. 事業の概要	8
8. 主な事業の目的・計画及び進捗状況	
法人本部	11
宮崎国際大学	17
宮崎学園短期大学	27
宮崎学園図書館	38
宮崎学園中学校・高等学校	43
幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園	54
幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園	57
9. 令和3（2021）年度決算の概要	61
10. データ編	

令和 3(2021)年度事業報告書

1. 設置する学校・学部・学科等

- (1) 宮崎国際大学 国際教養学部比較文化学科／教育学部 児童教育学科
- (2) 宮崎学園短期大学 保育科／現代ビジネス科
専攻科（福祉専攻）
- (3) 宮崎学園高等学校 特進科／普通科／経営情報科
- (4) 宮崎学園中学校
- (5) 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園
- (6) 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園

2. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況

(1) 宮崎国際大学

年次	学部・学科 (専攻)	定員	入学者数	令3.5.1 現在 在籍数
1	国際教養学部(比較文化学科)	100	79	89
	教育学部(児童教育学科)	50	56	56
	小 計	150	135	145
2	国際教養学部(比較文化学科)	100	—	125
	教育学部(児童教育学科)	50	—	42
	小 計	150		167
3	国際教養学部(比較文化学科)	100	—	94
	教育学部(児童教育学科)	50	—	50
	小 計	150		144
4	国際教養学部(比較文化学科)	100	—	80
	教育学部(児童教育学科)	50	—	42
	小 計	150		122
合 計		600	135	578

※2年次編入学1人

(2) 宮崎学園短期大学

年次	学 科	定員	入学者数	令3.5.1 現在 在籍数
1	保 育	210	186	186
	現代ビジネス	50	42	42
	小 計	260	228	228
2	保 育	210	—	199
	現代ビジネス	50	—	29
	小 計	260	—	228
年次	専 攻 科	定員	入学者数	令3.5.1 現在 在籍数
	福祉専攻	50	25	25
合 計		570	253	481

(3) 宮崎学園高等学校

年次	学科 (専攻)	定員	入学者数	令3.5.1 現在 在籍数
1	特 進	120	108	108
	普 通	180	161	161
	経営情報	70	57	59
	小 計	370	326	328
2	特 進	100	—	85
	普 通	200	—	144
	経営情報	70	—	52
	小 計	370	—	281
3	特 進	100	—	104
	普 通	200	—	116
	経営情報	80	—	35
	小 計	380	—	255
合 計		1,120	326	864

(4) 宮崎学園中学校

年次	区 分	定員	入学者数	令3.5.1 現在 在籍数
1		90	100	100
2		70	—	97
3		70	—	96
合 計		230	100	293

(5) 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園

年次	区 分	定員	入園者数	令3.5.1 現在 在籍数
	保育 (0～2 歳児)	42	15	39
	年少 (3歳児)	62	43	63
	年中 (4歳児)	61	2	61
	年長 (5歳児)	61	2	63
合 計		226	62	226

(6) 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園

年次	区 分	定員	入園者数	令3.5.1 現在 在籍数
	保育 (0～2 歳児)	36	10	40
	年少 (3歳児)	53	10	34
	年中 (4歳児)	53	3	41
	年長 (5歳児)	53	1	48
合 計		195	24	163

総在籍数

2,605

3. 役員・評議員（令和3年5月1日現在）

(1) 役員

理事 7人（うち、理事長1人、常勤理事5人）

監事 2人

(2) 評議員

17人（うち、7人については理事を兼ねる）

（ ）内は 選任条項	氏名	就任年月日	常勤・ 非常勤	備考
理事（学長等）	宗和 太郎	2015/4/1	常勤	短期大学長 ※評議員
理事長（評議員）	山下 恵子	2013/8/19	常勤	大学・短大副学長 ※評議員
理事（評議員）	佐藤 公洋	2018/4/1	常勤	中高校長 ※評議員
理事（評議員）	村上 昇	2020/4/1	常勤	大学長 ※評議員
理事（評議員）	柴田 涼子	2015/11/1	常勤	本部事務局長 ※評議員
理事（学識経験者）	鑑 和俊	2017/4/1	非常勤	（非業務執行）※評議員
理事（学識経験者）	後藤 義孝	2021/4/1	非常勤	（非業務執行）※評議員
監事	矢野 秀男	2017/7/17	非常勤	
	小玉 治美	2017/7/17	非常勤	
評議員（学校職員）	福田 亘博	2018/4/1		
評議員（学校職員）	富高 令子	2018/4/1		
評議員（学校職員）	谷口 由香里	2018/4/1		
評議員（卒業生）	井上 ヒロ子	2008/2/22		
評議員（卒業生）	槇 光子	2008/2/22		
評議員（功労者）	椎 輝枝	1999/4/1		
評議員（功労者）	今門 幸蔵	2013/7/17		
評議員（功労者）	大坪 睦郎	1983/4/15		
評議員（功労者）	西 直紀	2008/2/22		
評議員（保護者等）	村上 一恵	2013/7/17		

○責任限定契約

私立学校法に基づく寄附行為第27条に従い、令和2（2020）年4月1日より責任限定契約を締結した。

1. 対象役員

非業務執行理事（鑑和俊・後藤義孝）、監事（矢野秀男・小玉治美）

2. 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事がその職務を行うにあたり、善意でかつ重大な過失が無いときは、金58万円と役員報酬の2年分とのいずれか高い額を責任限度額とする。

3. 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

○補償契約

私立学校法に従い、令和 3（2021）年 4 月 1 日から補償契約を締結した。

1. 対象役員

上記に記載の理事・監事全員

2. 補償契約内容

(1) 役員が、その職務の執行に関し、法令の規定に違反したとことが疑われ、又は責任の追及に係る請求を受けたことに対処するために支出する費用の全額

(2) 役員が、その職務の執行に関し、第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合における損失。ただし、次に掲げる費用等を補償することができない。

① 上記（1）に掲げる費用のうち通常要する費用の額を超える部分

② 役員为学校法人に対する損害賠償責任を負う場合には、損失のうち法的責任に係る部分

③ 役員に悪意又は重大な過失があったことにより損害賠償の責任を負う場合には、損失の全部

3. 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うにあたり悪意又は重大な過失があるときは、補償しない旨の定めがある。

○役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、令和 2（2020）年度第 5 回理事会決議（令和 2.9.29 開催）により、令和 2（2020）年 11 月 1 日から私大協役員賠償責任保険に加入した。なお、学校法人から役員に対してなされた損害賠償請求を補償する部分に関する保険料（年間保険料の 5%）については、利益相反の観点から、役員及び評議員個人が負担する。

1. 団体契約書

日本私立大学協会

2. 被保険者

記名法人：学校法人宮崎学園

個人被保険者：理事・監事・評議員

3. 補償内容

(1) 役員・評議員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用

(2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

4. 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

法律違反に起因する対象事由等

5. 保険期間中総支払限度額

1億円

4. 教員（学校長名等）・職員の人数

(1) 教 員

宮崎国際大学 第5代学長：村上昇（令和3.4.1就任）

区分	専 任						兼任	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
国 際 教 養 学 部	11	12	7	1	0	31	12	43
教 育 学 部	10	1	4	1	0	16	33	49
合 計	21	13	11	2	0	47	45	92

※教授欄には、学長を含む。

宮崎学園短期大学 第7代学長：宗和太郎（平成27.4.1就任）

区分	専 任						兼任	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
保 育 科	7	7	12	0	0	26	41	67
現代ビジネス科	5	2	0	0	0	7	12	19
合 計	12	9	12	0	0	33	53	86

※教授欄には、学長を含む。保育科には専攻科の3人を含む。※兼任欄は、後期及び集中講義担当を除く。

宮崎学園高等学校 第16代校長：佐藤公洋（平成30.4.1就任）

区分	専 任						兼任	合計
	校長	副校長	教頭	教諭	その他	計		
	1	1	1	44	2	49	40	89

※その他には、指導助手1人、養護教諭1人。中学校との併任除く。

宮崎学園中学校 第4代校長：佐藤公洋（平成30.4.1就任）

区分	専 任					兼任	合計
	校長	副校長	教頭	教員	計		
	※	1	1	15	17	15	32

※校長は、宮崎学園高等学校の校長欄に含む。高校との併任除く。

幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園 第3代園長：富高令子（令和2.4.1就任）

区分	専 任				兼任	合計
	園長	主任教諭	教諭	計		
	1	2	14	17	13	30

幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園 第2代園長：久島孝昭（令和2.4.1就任）

区分	専 任				兼任	合計
	園長	主任教諭	教諭	計		
	1	2	13	16	14	30

(2) 職 員 ※高等学校事務室は中学校を兼ねる。

	常勤職員	非常勤職員	合 計
法 人 本 部	5	0	5
宮 崎 国 際 大 学	19	5	24
宮 崎 学 園 短 期 大 学	13	3	16
宮 崎 学 園 図 書 館	3	3	6
宮 崎 学 園 高 等 学 校	8	4	12
宮 崎 学 園 中 学 校	0	0	0
み ど り 幼 稚 園	1	4	5
清 武 み ど り 幼 稚 園	3	3	6
合 計	52	22	74

5. 建学の理念・教育目標等

宮崎学園は、建学の精神「礼節・勤労」のもと、高等学校や短期大学において長年にわたり地域に密着した職業人の育成に力を注いできており、平成 6 (1994) 年度には、国際化時代に求められる人材育成のため四年制大学を開学した。また、平成 15(2003)年度には高等学校を、平成 20(2008)年度には短期大学を男女共学化している。平成 21(2009)年度には、高等学校との中高一貫教育を行う中学校を開設し、平成 28(2016)年度・平成 29(2017)年度には短期大学附属幼稚園 2 園を幼保連携型認定こども園に移行した。令和元(2019)年度は、学園創立 80 周年を迎えた。

建学の精神「礼節・勤労」は、人が社会の中で生きていくために必要な基本的理念であるため、時代の変化によってその重要性が失われることはない。宮崎学園の教職員や生徒等が建学の精神に基づく教育活動を日々実践することによって、「宮崎学園ブランド」の確立に取り組む。

○宮崎国際大学

目的・目標：建学の精神「礼節・勤労」を教育理念とし、リベラル・アーツに基盤をおいた高等教育によって国際社会に貢献する人材を養成する。「一人ひとりの学生の目標達成に向け、学生の能力を最大限に伸ばし、成長させる大学」を目指す。

○宮崎学園短期大学

目的：「礼節・勤労」を建学の精神とし、教育基本法並びに学校教育法に基づき、一般教養と密接な関連のもとに实际的な専門学術の理論及び職業技能を教授研究して、社会人類の福祉に貢献する人物を育成することを目的とする。

目標：①自律的学習者の育成（運営体制及びアセスメントの検討・実践）

②教育力の向上（教育の質保証及び向上）

③外部との連携による教育の充実（企業・保育現場との連携による実践力強化）

④多様な学びの支援（卒業生などの社会人への学びのサポート）

⑤教育力・輝く学生／卒業生の広報（強みを活かした学生募集の強化）

⑥地域に求められる大学の検討

○宮崎学園図書館

目的：「学習・情報センター」「読書センター」として、教育や研究、娯楽に必要な図書・

情報の収集に努め、学生や教職員、地域の人々の活用に資する。

目標：①学生や教職員、地域の人々の要望を把握し、図書や情報の収集に努める。

②できる範囲でラーニング・コモンズの考えに沿った図書館運営を目指す。

③数値目標を設定し、その達成に向けて工夫をしていく。

○宮崎学園高等学校

目的：中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すとともに、建学の精神「礼節・勤労」を教育活動の中核に据え、人としての確かな基盤を養い、21世紀の社会に広く貢献する人材を育成する。

目標：全生徒の学力向上及び豊かな人間性の育成：宮崎県No. 1の教育力を構築

○宮崎学園中学校

目的：小学校における教育の基礎の上に、宮崎学園の建学の精神「礼節・勤労」を旨としながら、心身ともに健康で自主的精神に満ちた人格の完成を目指すとともに、国際社会に対応できる基礎的な知識、技能及び態度を身につけた有能な人材の育成を図ることを目的とする。

目標：落ち着いた・確かな見届け・最後まで寄り添う教育

○幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園

○幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園

園の運営にあたっては、乳幼児期における教育及び保育の重要性を深く認識し、園児の安心及び安全の確保を第一とし、保護者や地域及び宮崎学園短期大学等との連携を図りながら、次のような願いをもって子どもたちの心身の発達を支える。

(1) 五感を通して豊かな遊びや活動を体験する。

(2) お友だちと夢中で遊び、新しい発見を楽しむ。

(3) 自分や周りの人を大切にする。

6. 法人の沿革

昭和 14 年(1939)	宮崎女子商業学院、宮崎高等裁縫女学校設立(創立者:大坪資秀) 両校合併、宮崎女子実践商業学校と改称
昭和 20 年(1945)	中学校令により宮崎実践女子商業学校と改称
昭和 23 年(1948)	新学制に基づき、宮崎女子中学校設置、同校に専門部を併設
昭和 24 年(1949)	宮崎女子中学校専門部を宮崎高等実業学校と改称
昭和 26 年(1951)	宮崎高等実業学校を宮崎女子高等商業学校と改称
昭和 27 年(1952)	新制高等学校令により宮崎女子商業高等学校設置（宮崎女子高等商業学校廃止）
昭和 30 年(1955)	宮崎女子商業高等学校を宮崎女子高等学校と改称
昭和 35 年(1960)	宮崎みどり幼稚園設置
昭和 40 年(1965)	宮崎女子短期大学設置（保育科） 宮崎みどり幼稚園を宮崎女子短期大学附属みどり幼稚園と改称
昭和 41 年(1966)	宮崎女子短期大学に国文科設置
昭和 42 年(1967)	宮崎女子短期大学に初等教育科設置

	宮崎女子短期大学附属清武みどり幼稚園設置
	宮崎女子中学校廃止
昭和 43 年(1968)	宮崎女子高等学校に音楽科設置
昭和 45 年(1970)	宮崎女子短期大学に音楽科設置
昭和 48 年(1973)	宮崎女子高等学校に情報処理科設置
昭和 56 年(1981)	宮崎女子専門学校開校
昭和 59 年(1984)	宮崎女子専門学校を宮崎学園技術専門学校と改称
昭和 61 年(1986)	宮崎女子短期大学に英語科設置
平成 2 年(1990)	宮崎女子高等学校商業科を国際情報科に改称
	宮崎学園技術専門学校を男女共学とし、オービック専門学校に改称
平成 5 年(1993)	宮崎女子高等学校に文英科設置
平成 6 年(1994)	宮崎国際大学開学
	宮崎学園図書館・国際交流センター竣工
平成 10 年(1998)	宮崎女子短期大学に専攻科（福祉専攻）設置
平成 14 年(2002)	宮崎女子短期大学に専攻科（音楽療法専攻）設置
	宮崎女子高等学校文英科を特進科に改称
平成 15 年(2003)	宮崎女子高等学校を男女共学とし、宮崎学園高等学校に改称
	宮崎学園短期大学国文科及び英語科を人間文化学科に改組転換
平成 18 年(2006)	宮崎国際大学比較文化学部を国際教養学部へ改称
平成 19 年(2007)	宮崎学園高等学校情報処理科を経営情報科に改称
平成 20 年(2008)	宮崎女子短期大学を男女共学とし、宮崎学園短期大学に改称
平成 21 年(2009)	オービック専門学校廃止
	宮崎学園中学校開校
平成 26 年(2014)	宮崎国際大学に教育学部児童教育学科設置
	宮崎学園短期大学に現代ビジネス科設置
平成 27 年(2015)	宮崎学園短期大学の初等教育科・音楽科・人間文化学科廃止
平成 28 年(2016)	宮崎学園短期大学専攻科（音楽療法専攻）廃止
	宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園廃止
	幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園設置
	宮崎学園高等学校音楽科廃止
平成 29 年(2017)	宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園廃止
	幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園設置

7. 事業の概要

(1) 学園の情報開示については、各学校のホームページに掲載しており、下記の令和 2(2020)年度財務書類等も公開している。また、各学校事務室に備えられた財務書類等も閲覧することができる。

○令和 2(2020)年度決算の概要

資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表

○令和 2(2020)年度事業報告書の概要

設置する学校・学部・学科等

学部・学科等の入学定員・学生数の状況

役員・評議員・教員・職員の数（令和 2 年 5 月 1 日現在）

事業の概要

- (2) 法人本部では、大学及び短期大学教育職員の定年延長に伴う規程変更手続きを行った。また、同時に再雇用制度の給与見直しに係る規程変更手続きを行った。スケジュールは下記の通り。

令和3年7月26日（月） 常勤理事会議（制度案について協議）

8月23日（月） 常勤理事会議（規程変更案について協議）

9月14日（火） 評議員会・理事会（規程変更案について意見聴取）

9月27日（月） 常勤理事会議（教職員への提案について協議）、幹部連絡会議にて規程変更案説明

10月1日（金） 付けで教職員へ規程変更の提案

令和4年2月15日（火） 第5回評議員会・第7回理事会付議承認

- (3) 法人本部では、毎年度実施される全所属管理職の理事長面談に加えて、学園全体の常勤事務職員を対象とする理事長面談を実施した（前回平成29年度実施）。

- (4) 法人本部経営企画室では、大学と短期大学の事務・組織改革については、下記の通り検討・協議を進めた。令和4(2022)年度からの組織統合を目指し、令和3(2021)年度末には、大学・短期大学の組織名称を統一する組織規程の変更が第8回理事会（令4.3.15開催）にて承認された。

令和2年6月30日（火） 第1回プロジェクト会議（大学・短期大学職員／経営企画室）

7月16日（木） 第2回プロジェクト会議（大学・短期大学職員／経営企画室）

9月29日（火） 令和2年度第3回評議員会・第5回理事会にて検討状況報告

令和3年7月28日（水） 第3回プロジェクト会議（大学・短期大学職員／経営企画室）

8月19日（木） 第4回プロジェクト会議（大学・短期大学職員／経営企画室）

9月14日（火） 令和3年度第3回評議員会・第5回理事会にて検討状況報告

11月15日（月） 令和3年度第2回経営企画会議「大学・短期大学の事務・組織改革について」

（出席者：監事／大学・短期大学管理職／経営企画室）

- (5) 大学では、令和5(2023)年度開設を目指し、令和3(2021)年度末までに大学院（国際教養研究科）設置に係る認可申請を行った。また、令和4(2022)年度施行に向けて国際教養学部のコースの改編を行い、新たに3コース制（グローバル・リベラル・アーツコース／国際ビジネス・マネジメントコース／英語教育コース）とした（令和3年度第8回理事会承認）。

- (6) 短期大学では、現代ビジネス科のコース改編（実践ビジネスコース／司書・メディアコミュニケーションコース／大学編入コース／メディカル秘書コース）を令和4(2022)年度実施とした（令和3年度第7回理事会承認）。また、令和4(2022)年度から独自資格として、保育科では「発達障がい児サポーター」、専攻科（福祉専攻）では「医療的ケア児支援士」が取得できるようにした。（令和3年度第8回理事会承認）

- (7) 高等学校では、学科の特色を際立たせるため、学科単位のチームワーク強化のための組織改編を行った。前年度に引き続き、タブレット・電子黒板等を計画購入し、GIGAスクール対応を図った。

- (8) 中学校では、中高一貫教育体制を強化するため、3年生担当教員を特進科職員室内に配置した。

- (9) 幼保連携型認定こども園（みどり幼稚園・清武みどり幼稚園）では、21世紀型保育・幼児教育の質向上のため、大学・短期大学教員及び園教職員からなる「認定こども園・21世紀型教育・保育導入プロジェクトチーム」を編制した。また、こども園保育アドバイザーを2人（大学・短大教員）任命した。園の運営方針を見直し、それに伴う園則（運営規程）の変更は、令和3年度第7回理事会（令4.2.15開催）にて承認された。

プロジェクトチームでは、保育・教育内容及び保育環境整備について、令和4(2022)年度からの実施に向けて検討を行った。保育環境を整えるための絵本・知育玩具等の購入には、学園に寄せられた寄付金の一部が利用された。

8. 主な事業の目的・計画及び進捗状況

○重点施策について

- ①生徒等の確保については、認定こども園を除く学園全体の収容定員充足率88%以上（令和2(2020)年度は87.9%）を目指す。

令和3(2021)年5月1日現在の収容定員充足率は87.6%となり、目標には達しなかった。

- ②経営企画会議（年数回）において、学園の当面の課題についてその都度必要な関係教職員を招集・協議し、新企画立案、あるいは改善計画策定に繋ぐ方向性を見いだす。

下記の通り、経営企画会議を実施した。

第1回 令和3(2021)年9月28日

課題「学園における保育・幼児教育の目指すもの」

出席者15人（理事長・大学長・短大学長・短大教員2人・両園長2人・
保育教諭2人・本部4人）

第2回 令和3(2021)年11月15日

課題「大学・短期大学の事務・組織改革について」

出席者15人（監事2人・理事長・大学長・大学学部長2人・大学事務局長・
短大学長・短大学科長2人・短大総務部長・本部4人）

- ③短期大学現代ビジネス科及び専攻科（福祉専攻）の定員充足、高等学校の普通科及び経営情報科の定員充足、清武みどり幼稚園の定員充足を目指す。

<令和3年度実績>

現代ビジネス科〔定員50人〕	入学者42人（充足率84%）	※前年度60%
専攻科（福祉専攻）〔定員50人〕	入学者25人（充足率50%）	※前年度50%
普通科〔定員180人〕	入学者161人（充足率89.4%）	※前年度76%
経営情報科〔定員70人〕	入学者57人（充足率81.4%）	※前年度82.9%
清武みどり幼稚園〔定員195人〕	在園者163人（充足率83.6%）	※前年度80.6%

- ④施設設備等の整備については、年次計画で進めてきた空調更新（大学）等を実施する。

空調更新工事（大学）については計画通りに実施した。照明LED改修工事等については、部品不足により次年度以降に繰り越した。

大学では、清武町の下水道整備計画に伴い、補正予算による下水道直結工事を行った（短期大学敷地内は次年度繰越）。キャンパス美化のため、門周辺や立木の伐採等、補正予算による整備を実施した。また、土砂災害警戒区域に校舎2棟が隣接しているため、建設会社やコ

ンサルタントとの防災対策に係る検討を開始した。

短期大学別館（元学生寮）を取り壊し、跡地を駐車場に整備した。別館解体については、アスベスト含有が判明したため、補正予算による追加予算を措置した。また、別館跡地に隣接する土地を補正予算により取得した。

法人本部

事業計画	取組内容	達成状況・課題
①令和 3(2021)年度事業報告書作成	令和 4(2022)年 4 月末日提出締切	令 4.4.15 提出締切
②令和 4(2022)年度事業計画書作成	令和 3(2021)年 11 月末日提出締切	令 3.11.30 提出締切 提出が 1 月中旬に遅れた学校があった。
③「中長期計画 2021-2030」の履行状況	令和 4(2022)年 3 月の評議員会・理事会に報告	未実施 令和 4 年 5 月評議員会・理事会にて報告予定
④「経営改善計画 2020-2022」実施管理表作成、理事会報告	令和 3(2021)年 6 月末日迄に実施管理表更新。同年 7 月実施の理事会に報告	令 3.7.6 評議員会・理事会にて実施状況報告、一部計画変更承認
⑤第一次（学内）監査	令和 3(2021)年 4 月末日までに所属長が実施。結果は同年 5 月末日までに本部へ提出	実施 監事監査の基礎資料となった。
⑥第二次（監事）監査	令和 3(2021)年 8 月中に実施 8/16 短大・学園図書館 8/17 大学・清武みどり 8/18 中高校・みどり	実施 令和 3 年 8 月末に指摘事項が各学校・法人本部に通知され、同年 10 月末までに改善履行状況の報告があった。
⑦特別監査（監事）の支援 予算監査	令和 3(2021)年 11 月実施（理事会等開催日）	令 3.11.16 予算監査実施。 監査対象資料の提示、記録等について支援（経理課）
⑧特別監査（監事）の支援 中長期計画	令和 3(2021)年 9 月実施（理事会等開催日） →期日変更し、令 4.3.15 実施	令 4.3.15 実施。日程調整、関係者への連絡、記録等について支援（総務課）
⑨特別監査（監事）の支援 経営改善計画	令和 3(2021)年 7 月実施（理事会等開催日） →期日変更し、令 3.11.16 実施	令 3.11.16 実施。日程調整、関係者への連絡、記録等について支援
⑩任期満了に伴う役員等の改選 ※中長期計画	令和 3(2021)年 7 月の理事会等にて改選	令 3.7.6 評議員会・理事会にて改選（評議員 1 人が退任し、後任選任）
⑪人材育成制度（A&A チェック）	令和 3(2021)年 4 月当初の臨時幹部連絡会議にて実施要項配布。令和 4(2022)年 1 月 31 日終了。同年 2 月 1 日付けで A&A チェック表作	実施。 年度末退職予定者についてはチェック表作成の対

	成，2月末日までに理事長へ提出	象外とする学校があったので幹部連絡会議にて周知する。
⑫評価に基づく昇給制度 ※中長期計画	令和 2(2020)年度の A&A チェック結果に基づき 令和 3(2021)年 4 月以降の定期昇給へ反映	実施。 短大教員の評価については領域の括り評価となっているため要検討
⑬ストレスチェックの実施	令和 3(2021)年 5 月下旬に問診票配布。6 月に健康づくり協会へ提出。11 月に労基署へ報告書提出	実施。令 3.10.27 に労働基準監督署へ報告 高ストレス者の面談についてはコロナ禍のため未実施。
⑭定年・再雇用制度の検討	令和 4(2022)年度以降の定年年齢及び再雇用制度の見直しに向けて検討 定年規程・給与規程・退職手当金給付規程・再雇用に関する規程等の変更	大学・短大教員のみ 65 歳へ定年延長，再雇用については給与の見直しに係る規程変更を提案し，令 4.2.15 理事会にて承認。 令 4.4.1 施行
⑮幹部連絡会議	毎月第 4 月曜日	13 回実施
⑯常勤理事会議	毎月第 4 月曜日	17 回実施
⑰各所属との定例会議	大学 隔週月曜日 10:45～ 短大 隔週月曜日 09:00～ 中・高校 隔週金曜日 10:00～ 認定こども園合同 随時	大学 18 回・短大 19 回・中高校 20 回・こども園 9 回実施 大学は令 4 年 1 月から第 2 月曜日に変更
⑱法改正に伴う諸規定の整備	常勤理事会議にて案協議，幹部連絡会議で説明 ①育児休業の施行に関する規程（令 4.4.1 施行） ②介護休業の施行に関する規程（令 4.4.1 施行） ③個人情報の保護に関する規程（令 4.4.1 施行）	①②③ともに令 4.3.15 理事会にて承認。①は令 4.10 改正分も含む。③は全部改正
	a. 令 4.4 改正道路交通法施行規則 →12 月幹部連絡会議にて説明 b. 令 4.4 改正電子帳簿保存法 →12 月幹部連絡会議にて説明 c. 令 4.10 私立学校教職員共済法施行令 →8 月幹部連絡会議にて説明 d. 令 3.5.28 成立(3 年以内に施行)，改正障害者差別解消法 →12 月幹部連絡会議にて説明	a. アルコール検知器を発注（令 4.7 納品予定） b. 2 年の猶予期間が設けられた。 c. 令和 4 年度雇用契約締結時に対応 d. 各学校との連絡会議においても確認
⑲所属長主催の財務研修会	6 月幹部連絡会議にて説明資料配付（「宮崎学園の財政状況について」他）	9 月までに全学校にて実施
⑳寄付金募集	令和 2(2020)年度末に寄付金振込書作成 令和 3 年度実績 5,897,000 円	実施 令和 3 年度寄付金使途 ①認定こども園

		絵本・知育玩具 169 万円 ②大学留学生向け奨学金 180 万円
②①通信「宮崎学園」の発行(12月1日)	令和 3(2021)年 4 月当初に編集委員を決定。 編集会議招集。12 月 1 日発行	実施(発行日は 11 月 1 日に決定) 東京オリンピック開催年であり、卒業生の出場や教職員が審判として関わる等、特集記事を掲載できた。
②②FD・SD 合同研修会	令和 3(2021)年 9 月 15 日実施(第 3 水曜日) 当初計画の各学校における「SDGs に基づく教育実践」を共有する場を下記に変更したが、コロナ禍で中止 令和 4 年 1 月 10 日(月・成人の日) 大坪記念ホール 09:30-09:40 理事長挨拶 09:40-11:20 講演(村上昇大学長) 「脳の機能を知って、教育現場や自分の暮らしに活かしましよう。」 11:20-11:40 質疑応答	未実施(コロナ禍) 平日の実施は、認定こども園の教職員が参加できないため、次年度から 1 月第 2 月曜日(成人の日)に実施することを決定 (令 3.12.27 常勤理事会議)
②③SDGs に基づく教育実践の推進	令和 3(2021)年 4 月幹部連絡会議にて各学校取組内容の確認	実施。 ②欄に記載の通り、FD・SD 合同研修会での実践発表はできなかったの で、令和 3 年度事業報告書に記載するよう各学校に依頼
②④大学・短大の競争的補助金獲得のための支援	改革総合支援事業 令和 3 年度から一般補助「教育の質に係る客観的指標調査」にガバナンス・コードの明示・遵守・適合状況の公表が追加された。 ＜ガバナンス・コード制定＞ 大学・短大にて内容確認を行い、令 3.9.14 理事会にて承認。	改革総合支援事業については、幹部連絡会議にて実績を報告 ガバナンス・コードの未適合事項については、常勤理事会議(9/27・11/22・12/27)にて協議し、評議員会・理事会の意見を受けて修正、適合状況については令和 3 年度末に公表した。
②⑤大学・短大の事務組織改編	令和 4(2022)年度本格統合に向けて検討 ①令 3.5.24 常勤理事会議 ②令 3.7.19 大学・短大との連絡会議 ③令 3.7.28 プロジェクト会議	組織名称の統一のため、 令 4.4.1 施行で組織規程を変更(令 4.3.15 理事会承認)

	④令 3.8.19 プロジェクト会議 ⑤令 3.9.22 プロジェクト会議 ⑥令 3.10.11 大学・短大との連絡会議 ⑦令 3.11.15 経営企画会議（中間報告） ⑧令 3.11.15 大学・短大との連絡会議 ⑨令 3.11.16 評議員会・理事会（中間報告） ⑩令 3.11.22 常勤理事会議（中間報告） ⑪令 3.11.29 大学・短大との連絡会議 ⑫令 4.1.11 大学・短大との連絡会議	統合に必要な改修工事について、令和 4 年度予算措置（令 4.2.15 理事会承認）
②⑥中高校の GIGA スクール推進	GIGA スクールプロジェクトチーム（中高校・本部）を中心に推進	③⑩欄に記載
②⑦中高校の校務システム導入の検討	令和 4(2022)年度導入に向けて検討	未実施
②⑧高校・短大間の「保育士養成 5 年間プログラム」の推進	定例会議を通して進行確認	令和 3.6.11 広報用チラシ確認（創設から 3 枚目）
②⑨中高校の組織改革推進	中高一貫教育体制の強化、学科中心の運営について確認・支援 第 2 職員室に中学校 3 年担当教員を配置し、特進科教員との連携強化	第 2 職員室の人数が増えたため、入室する生徒への指導に支障があるとの意見があった。改修等について検討したが実現しなかった。
③⑩中学校（令和 3 年度）、高校（令和 4 年度）の新学習指導要領に伴う所要の整備	学習指導要領の改訂により取り組むべき内容（科目構成の大幅な見直し／資質・能力の育成を目指した教育指導への転換／道徳教育への充実／キャリア教育の位置づけの明確化／観点別評価の全面实施等）の履行状況を確認 特に「情報」科目に関して、人的・物的環境の整備について連絡会議にて確認し、下記の実施に至った。 ①令 3 年 4 月 WiFi 1,900 万円 ②令 4 年 3 月 タブレット 100 台（生徒用）・20 台（教員用）購入（既存 高校 60 台・中学校 80 台） ③令 4 年 4 月 ICT 支援員（常勤職員）1 人採用 ④令 4 年入学生（中学校）からタブレット個人購入	数回にわたり連絡会議にて話題にしたが、取組状況等についてのまとまった情報は得られなかった。
③⑪認定こども園の教員確保	実習前に大学及び短大にて就職説明会実施	説明会は未実施 令和 4 年度は主任の専任化のため両園とも増員
③⑫認定こども園の保育・教育の充実	認定こども園・短大・大学との 3 者協議（定例）を通して確認・支援	・「2021 こども理解プロジェクト MIYAGAKU」（認定こども園・短大・大学） ・「こども園保育アドバ

		イザー」(大学・短大教員)の任命
③各学校の奨学金制度の検討	令和 2(2020)年度からの無償化との関連を分析し、奨学金制度を見直す。	大学・短大の無償化と同時に廃止された中間層への奨学金については、独自で維持。データに基づく検討が必要
④各学校の施設整備 ※中長期計画	更新については年次計画を作成 ①大学・短大：1号館空調更新 ※ ②大学・短大：1号館 LED 化 ③大学・短大：3号館外壁補修 ④大学・短大：記念館外壁補修 ⑤大学・短大：キャンパス・デザイン（改修） ⑥大学：2号館庇補修 ⑦大学：サテライトオフィス設置 ⑧短大：別館解体・駐車場整備 ※ ⑨短大：下水道直結工事 ⑩中高校：南校舎トイレ洋式化（2年計画1年目）※ ⑪みどり幼稚園：トイレ改修 ※ ⑫清武みどり幼稚園：園舎タイル・壁補修 ⑬短大：別館跡地隣接地の取得	①完了 ②部品不足のため延期 ③補正予算にて完了 ④補正予算にて完了 ⑤補正予算にて完了 ⑥補正予算にて完了 ⑦補正予算にて完了 ⑧完了（アスベスト判明し追加予算） ⑨次年度に延期 ⑩完了 ⑪完了 ⑫補正予算にて完了 ⑬補正予算にて取得
⑤非構造部材等の点検	毎年度各学校で実施（3年毎に専門家による点検：令和2年度実施）	実施
⑥定員未充足部門に係る検討 ※中長期計画	経営企画会議 ※令和3年度の経営企画会議では、下記の優先度の高い課題について協議した。 第1回「学園における保育・幼児教育の目指すもの」 第2回「大学・短期大学の事務組織・改革について」	生徒等確保については、経営企画会議でなく各学校との連絡会議を通して対策を推進した。
⑦学部・学科編成の検討 ※中長期計画	経営企画会議 ※学部・学科等編成に関わる動きは以下の通り。 ①大学国際教養学部：令和4年度から新たなコース制（グローバル・リベラル・アーツコース／国際ビジネス・マネジメントコース／英語教育コース） ②大学国際教養学部：大学院国際教養研究科(令和5年度設置) ※認可申請中 ③短大現代ビジネス科：令和4年度から新たなコース制（実践ビジネスコース／メディア秘書コース／司書・メディアコミュニケーションコース／大学編入コース）	経営企画会議でなく各学校との連絡会議を通して対策を推進した。
⑧スクール・ポリシーの策定	学校教育法施行規則等の一部を改正する省令案が示されたことを受けて、連絡会議（令3.4.23）にて高校に策定の要請	常勤理事会議での協議を経て、令和3年度末までに策定済み
⑨裁判	○令和元年10月の仮処分申立から、令和2	裁判の進捗状況は、常勤

	年 3 月からの令和 2 年(ワ)第 61 号地位確認等請求事件については、令和 4 年 2 月に和解成立 ○平成 31 年 3 月の平成 31 年(ワ)第 81 号未払賃金等請求事件は、令和 3 年 3 月に学園勝訴。続く令和 3 年(ネ)第 72 号未払賃金等請求控訴事件では令和 3 年 12 月に学園敗訴。令和 4 年 1 月に学園が上告	理事会議、評議員会・理事会へ都度報告を行い、和解案の検討、上告手続き等については、理事会にて協議の上対応した。
④⑩コロナ感染症対策	令 3.5.25 コロナ感染症に係る教職員の勤務の取扱いについて各学校にメール配信 「新型コロナウイルス感染症に関する休暇等の取扱いについて＜常勤・非常勤共通＞」 ※令 2.7.31 「新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動指針（BCP）」各学校にメール配信	幹部連絡会議にて各学校の状況確認

数値目標	達成状況
①生徒・学生による教育満足度調査結果 満足度 85%	達成（88%）
②当年度収支差額プラス 7,600 万円（令和 2 年度当初予算）	未達成（1,900 万円）
③学園全体(こども園除く)の収容定員充足率 88%以上	未達成（87.6%）
④短大現代ビジネス科の入学定員充足率 80%以上	達成（84%）
⑤短大専攻科（福祉専攻）の入学定員充足率 40%以上	達成（50%）
⑥高校普通科の入学定員充足率 80.6%以上	達成（89.4%）
⑦高校経営情報科の入学定員充足率 70%以上	達成（81.4%）
⑧清武みどり幼稚園の利用定員充足率 87%以上	未達成（83.6%）

※定員充足率は「経営改善計画 2020-2022」

宮崎国際大学

はじめに

本学は、学校法人宮崎学園の建学の精神「礼節・勤労」を教育理念とし、リベラル・アーツに基盤をおいた高等教育によって、国際社会に貢献する人材を養成することを目的とする。国際教養学部は、国際的リベラル・アーツ教育を通して、内外の文化、社会と英語に通じた国際人を育成する。教育学部は、高い教養に基づく教育の専門的スキルを備え、広く県内外の教育界へ貢献する小学校教諭、幼稚園教諭及び保育士を養成する。

令和3（2021）年度より、SDGsを意識した教育課程の改革に取り組み、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念をもとに、12の開講科目のシラバスに、授業とSDGsとの関係を記載して、SDGsに対応した授業を実施した。

本学の喫緊の課題は学生定員充足、退学者防止、単位の実質化（授業外学習時間の増加）、IRデータの効果的活用、キャリア教育の充実、留学生および支援を要する学生へのサポート強化である。そこで、学生定員充足・退学者防止について対策を行った結果、令和4（2022）年度の学生定員充足率は96.5%（=579/600）となり、令和3（2021）年度の96.3%よりも改善した。授業外学習時間の確保による単位の実質化に取り組んだ結果、授業外学習時間は全学平均18.4時間となり、令和2（2020）年度の14.4時間よりも長くなった。さらに、IRデータの効果的に活用して、三ポリシーのPDCAサイクル（教学マネジメント）を確実に回した。キャリア教育の充実により、国際教養学部就職率96.97%（=64/66）、教育学部教員採用試験最終合格率87%（=20/23）を達成した。本学には留学生が43人在籍しているが、特待生制度等による財政支援を充実させた、日本国国籍学生についても修学支援新制度および本学独自の特待生制度等による財政支援、および保健管理センターを短大と共同で設置することで、カウンセラーによるメンタルヘルスのサポートを充実させた。

令和3（2021）年度の事業計画の骨子として、下記の具体的目標を掲げた。

目 標	達成状況	評価
1. 学生定員の充足（収容定員充足率：国際教養学部 100%，教育学部 90%）	令和 4 年度入試における入学者は、国際教養学部 88 人（定員充足率 88%），教育学部 54 人（108%）となった。総計 142 人（94.7%）。 ○収容定員（600 人）の充足率 国際教養学部 380 人（充足率 95.0%） 教育学部 199 人（充足率 99.5%）	× △
2. 退学防止（退学率 2.3%以内）	退学者 27 人（在籍者 579 人に対する割合 4.66%，令和 4 年 4 月 30 日の実績），退学率 2.3%以内を未達成。（内訳）国際教養学部 22 人（在籍者 380 名に対する割合 5.79%），教育学部 5 人（在籍者 199 人に対する割合 2.51%）	×
3. 単位の実質化 （授業外学習時間の週平均 13 時間）	1 週間の平均授業外学修時間：18.4 時間（全学，令和 3 年 7 月実施）（内訳）国際教養学部 1 年生 16.8 時間，2 年生 12.8 時間，3 年生 15.1 時間，4 年生 13.0 時間，全学年 14.4 時間。教育学部 1 年生 12.8 時間，2 年生 19.5 時間，3 年生 21.6 時間，4 年生 43.4 時間，全学年 25.6 時間	○
4. キャリア教育の強化 （国際教養学部：就職率 100% 教育学部 教員採用試験最終合格率：	国際教養学部就職率：96.97%（=64/66） 教育学部教員採用試験最終合格率：87%	× ○

二次試験受験者の 65%以上)	(=20/23) 達成	
5. 外部資金獲得 (科研費採択 5 件, 競争的補助金 2 千万円)	文部科学省 科学研究費助成事業 8 件・8,905 千円 私学事業団 若手・女性研究者奨励金 1 件・400 千円 私立大学等改革総合支援事業 1 件・9,000 千円 ※数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度への申請 (4 月 9 日申請, 8 月 4 日採択)および令和 3 年度知識集約型社会を支える人材育成事業 (6 月 14 日申請, 9 月 10 日不採択)の申請を文部科学省に行った。	○ ×
6. IR センターによる内部質保証システムの機能強化 (学生データの一元化によるデータ解析及び対策検討)	IR センターにおいて, 調査分析 13 本, アンケート調査 6 本, 評価テスト 3 本を実施した。	○
7. 留学生及び支援を要する学生へのサポート強化 (学修支援, 生活支援)	コロナ禍のために入国できない学生の学修支援を次のように実施した。1) 英語や概論科目についてはハイブリッド授業, 日本語科目については完全オンライン授業を提供している。2) 日常のグローバル教育センターの留学生生活支援に加えて, 留学生の日本語能力の向上及び日本人学生との交流を促進することを目的とした「オンライン日本語おしゃべり会」を 2 か月に一回の頻度で開催した。	○

重点施策および継続的重要業務

中長期計画 (2021-2030) における令和 3 (2021) 年度の重点施策を下記に示す。また, 継続的な重要業務も示す。

平成 27 (2015) 年度に実施した認証評価において指摘事項はなかったが, 2 点の参考意見が付された。一つは, 収容定員充足に向け, 入学者の確保に向けて一層の努力が望まれること。もう一つは, 財政面で帰属収支差額がマイナスであるので, 定員充足に努め, 財政基盤の安定化に向けて一層の努力を期待したいという 2 点であった。

注) ★は, 平成 27 (2015) 年度認証評価における指摘事項等に関連する重点項目

①大学教育の質の向上 Improvement of Quality of University Education

事業計画【担当部局】・取組内容	達成状況・課題
【学部共通】 1. キャリア教育の見直しによる就職率増と就職先レベルアップ【キャリア教育センター】 Improved career placement rate and level of places of employment through re-evaluation of career education program	(1) 自己理解, 社会理解, 職業理解に関して学年進行で内容の再構築を図るとともに, キャリア形成に必要な能力向上を目指した内容に強化した。 (2) キャリア教育 (含就職状況) において, キャリア教育と教養科目や専門科目をどうリンクさせるかという視点, 就職先レベルアップのための組織的なキャリアサポート体制の構築が課題である。

	就職率を下記に示す。分母は卒業生数から就職の意思なしの学生数を除いた数。 国際教養学部：97.0% (=64/66) 教育学部：100% (=38/38) 全学：98.1% (=102/104) (県内大学 84.8%) (=1209/1425)
2. AL の教育効果の検証及びその発信【IR センター】 Validation and promotion of the educational effectiveness of AL	学習生活実態調査（令和 3 年度）の中でアクティブ・ラーニングの効果の調査を行った結果、学生は「友人と相談しながら学習できる」「他人の意見を参考にしてできる」を挙げており、全体の 73%を占めた。
3. 学修成果の可視化（ディプロマ・サプリメント）の見直し【国際教養学部・教育学部・IR センター】 Re-evaluation of visualization of educational outcomes (Diploma Supplement)	国際教養学部：令和 4 年度からの新カリキュラムに対応したカリキュラムマップを作成する必要があるが、当年度は未実施。 教育学部：ディプロマ・サプリメントの基準値の変更→学生の学修成果の実態に合わせる。
4. 基礎学力向上プロジェクトの設置・実践【国際教養学部・キャリア教育センター】 Establishment and implementation of Basic Academic Ability Enhancement Project	基礎学力向上プロジェクトは実施しなかった。
5. SDGs に関する分野横断カリキュラムの構築（宮崎学園短大と合同）【学務部】 Development of a cross-disciplinary curriculum (Liaison with Miyazaki Gakuen Jr College)	分野横断カリキュラム検討委員会を、令和 3 年 9 月 28 日に開催し、「SDGs に関する分野横断カリキュラムの構築」について意見交換を行った。 令和 4 年度シラバス中の下記の 12 科目に SDGs と授業内容との関係を記載した。両大学合同で、ホームページを構築し、両学部の取組を紹介する。 【SDGs 記載科目（12 科目）】GSC101 情報通信技術概論，SSC 102 経済学概論，POL311 国際政治経済論，ECO311 産業論，CED1 キャリア・デザイン 1，CED2 キャリア・デザイン 2，CED3 キャリア・デザイン 3，JIN102 音楽と文化，SIZ102 環境と科学，SIZ103 生命と科学，SIZ301 食の科学，SIZ105 情報処理
【国際教養学部 SILA】 6. 国際教養学部の人材養成・就職先を明確にした教育目標・教育内容・ディプロマポリシーの再構築【国際教養学部】 Restructuring of ILA diploma policy for implementation of educational objectives and content with clear targets for cultivation of human resources and career opportunities	人材養成を明確にした三つの履修コースのカリキュラムに改めた。ディプロマポリシーの変更はないが、達成度評価のためのカリキュラム・マトリックスは変更の予定。
7. 国際教養学部への課題探求型フィールド教育科目の導入（インターンシップを含む）	令和 4 年度から始まる国際ビジネス・マネジメントコースにはインターンシップを、英語教育コ

む) 【国際教養学部】 Introduction of problem-based field education courses in ILA (including internships)	ースには教育実習を導入した。海外研修は三コースとも継続実施。
8. 教職課程の円滑な相互乗り入れ (小 2 種) 【国際教養学部】 Mutual access to the teacher certification programs of each School	令和 3 年度英語教職課程のカリキュラムの見直しを行い、英語教職課程 (中高英語 1 種免許) と小学校教職課程 (小 2 種免許) の相互乗り入れの体制が整った。
9. ★海外交換留学先の拡大 【国際教養学部】 Expansion of international exchange sites	セントラル・ランカシャー大 (英) との交換留学について協議中。
10. 海外交換留学先の拡大 (ダブルデグリー, ジョイントデグリーの開設と取得) 【国際教養学部】 Expansion of international exchange sites (establishment and conferral of double degrees and joint degrees)	台湾の大学とのダブルデグリー, ジョイントデグリーについて、今後、開設に向けて協議を進める予定。
11. 留学生の国内交換留学の実施 【国際教養学部】 Implementation of domestic exchange for international students	国際教養学部の留学生 1 人 (3 年生) が関西国際大学の国内留学に参加した。
【教育学部 EDU】 12. 自己点検評価の義務化への対応 Preparation for obligatory Self-inspection and Evaluation	令和 4 年度公表に向けて、自己点検評価のマニュアル等の講演や資料収集を行い、最終的に全私教協から提供された自己点検評価作成のマニュアル等を整備した。

②学外との連携 Community Outreach

1. 宮崎学園中学校・高等学校との連携授業の見直し・充実 【地域連携センター】 Re-evaluation and enrichment of relation-ship of cooperation with Miyazaki Gakuen Jr and Sr HS	宮崎学園高等学校の 1 日体験入学 (6/12, 10/29, 2/25), 宮崎学園中学校の国際理解講座 (10/19) を実施した。また、サテライト・オフィスでの英会話活動 (1/13, 1/19, 2/2) を実施し、宮崎学園中学校・高校の生徒が参加した。
2. 遠隔システムを利用した国内外大学との連携 【地域連携センター】 Cooperation with international and domestic universities via remote systems	一般財団法人学修評価協議会 (関西国際大学など 5 大学) との連携内容 (研修会, 委員会) を充実させた
3. 社会人のための学び直しオンライン講座 (資格取得型, 生涯学習型) ※オープン教育リソース 【学務部】 Online courses for continued learning of working adults	令和 3 年度のオープン教育リソースは、こども音楽療育概論・演習 (山下恵子理事長) とリベラル・アーツ入門 (モーク准教授) がある。昨年度と変わっていない。サテライト・オフィスにて対面での 3 回の講座を開いた。
4. 卒業後 3 年間のフォロー体制の構築 (ホームカミングデイの実施) 【事務部】 Development of a 3-year post graduation follow-up system (Home Coming Day)	コロナ禍のため、未実施。
5. 同窓会組織の活用 【事務部】 More effective use of the Alumni Association	同窓会からの奨学金制度, 同窓会会館等の構想に向け、後援会費繰越金の一部を同窓会に寄付しており、資金繰りができ次第実施する。

③運営体制の改善 Improvement of Management System

1. 進路説明会の実施拡大（ウェブ説明会含む）【入試広報部】 Expanded implementation of college explanation sessions	「校内ガイダンス」（Web 対応含む）は、大学の広報担当者と直接話ができる機会として、高校生の進路・進学行動に比較的大きな影響を与えていることから、要請があれば県内、県外を問わず参加した。「会場ガイダンス」（Web 対応含む）については、県内を中心に積極的に参加した。 ・校内ガイダンス <table><tr><td></td><td>2021 年度</td><td>2020 年度</td></tr><tr><td>県内</td><td>51 校・680 人</td><td>35 校・405 人</td></tr><tr><td>県外</td><td>9 校・100 人</td><td>17 校・220 人</td></tr></table> ・会場ガイダンス <table><tr><td></td><td>2021 年度</td><td>2020 年度</td></tr><tr><td>県内</td><td>29 校・214 人</td><td>13 校・137 人</td></tr><tr><td>県外</td><td>8 校・67 人</td><td>2 校・13 人</td></tr></table> ・新型コロナウイルス感染拡大による中止 <table><tr><td></td><td>2021 年度</td><td>2020 年度</td></tr><tr><td>校内ガイダンス</td><td>15 回</td><td>10 回</td></tr><tr><td>会場ガイダンス</td><td>2 回</td><td>15 回</td></tr></table>		2021 年度	2020 年度	県内	51 校・680 人	35 校・405 人	県外	9 校・100 人	17 校・220 人		2021 年度	2020 年度	県内	29 校・214 人	13 校・137 人	県外	8 校・67 人	2 校・13 人		2021 年度	2020 年度	校内ガイダンス	15 回	10 回	会場ガイダンス	2 回	15 回
	2021 年度	2020 年度																										
県内	51 校・680 人	35 校・405 人																										
県外	9 校・100 人	17 校・220 人																										
	2021 年度	2020 年度																										
県内	29 校・214 人	13 校・137 人																										
県外	8 校・67 人	2 校・13 人																										
	2021 年度	2020 年度																										
校内ガイダンス	15 回	10 回																										
会場ガイダンス	2 回	15 回																										
2. ★入試制度の最適構成の構築（入試方法・区分の見直し）【入試広報部】 Creation of optimal structure for admissions testing (review of admissions test methods and categories)	昨年度の入試改革により実施済み（入学者） ・総合型選抜（8 人） ・学校推薦型選抜（64 人） ・一般選抜（44 人） ・大学入学共通テスト利用選抜（22 人） ・外国人留学生選抜（4 人） <table><tr><td></td><td colspan="3">志願者数（入学者数）</td></tr><tr><td>年度</td><td>総計</td><td>ILA</td><td>EDU</td></tr><tr><td>2019</td><td>297(172)</td><td>190(120)</td><td>107(52)</td></tr><tr><td>2020</td><td>340(160)</td><td>224(115)</td><td>96(45)</td></tr><tr><td>2021</td><td>375(135)</td><td>185(79)</td><td>190(56)</td></tr><tr><td>2022</td><td>317(142)</td><td>171(88)</td><td>146(54)</td></tr></table>		志願者数（入学者数）			年度	総計	ILA	EDU	2019	297(172)	190(120)	107(52)	2020	340(160)	224(115)	96(45)	2021	375(135)	185(79)	190(56)	2022	317(142)	171(88)	146(54)			
	志願者数（入学者数）																											
年度	総計	ILA	EDU																									
2019	297(172)	190(120)	107(52)																									
2020	340(160)	224(115)	96(45)																									
2021	375(135)	185(79)	190(56)																									
2022	317(142)	171(88)	146(54)																									
3. 学務システムの充実【学務部】 Enrichment of Academic Affairs system	学生の成績をユニバーサル・パスポートで閲覧できるようにした。																											
4. 大学事務職員としての専門性向上チーム設置（大学・短大合同）【事務部】 Establishment of specialization enhancement team for university administrative staff (joint MIC/Tandai)	専門性向上チームを令和 4 年度設置する予定である。																											
5. 日常業務スキルアップ研修の実施（大学・短大合同）【事務部】 Implementation of routine work skill enhancement seminars (joint MIC/Tandai)	未実施																											

6. 財務分析の実施【事務部】 Financial status analysis	未実施
7. IR センターにおける内部質保証システム機能強化【IR センター】 Strengthening of the IR Center internal quality assurance system function	三ポリシーの PDCA として自己点検評価委員会でアドミッションポリシーの達成度評価を実施した。IR センターではカリキュラムポリシーに関係する各種アンケートを実施した。ディプロマ・サプリメントを卒業式で授与した。このように、三ポリシーについて確実に PDCA を回すことにより、内部質保証システムは機能している。
8. 内部監査に対応する組織の整備【事務部】 Establishing an organization that supports internal audit	公的研究費及び研究活動の不正防止については、内部監査規程の見直しと組織整備を行った。
9. 学長裁量経費等学内助成費体系の見直し【事務部】 Review of on-campus subsidy systems such as the President's discretionary fund	未実施

④外部研究資金・寄付金その他の自己収入の増加 Attracting more external research funds, donations and other self-income

1. 科研費申請・獲得の増加【国際教養学部・教育学部】 More applications and awards of Kaken Grants	文部科学省 科学研究費助成事業 8 件・8,905 千円、私学事業団 若手・女性研究者奨励金 1 件・400 千円となり、科研費採択件数は 2020 年度から 3 件減少した。部局長会議で令和 4 年度からは、科研費への申請義務化を決定している。
2. 外部資金獲得委員会による補助金戦略の策定【国際教養学部・教育学部・地域連携センター】 Establishing strategies for applying for and receiving subsidies via the Committee on External Funding	外部資金獲得ワーキンググループ会議を 8 月 25 日に開催し、「私立大学等改革総合支援事業」への申請について検討した。その結果、タイプ 1 に選定された。

⑤施設設備の整備・活用 Maintenance and Use of Facilities【担当部局 事務部】

1. 校舎等の長寿命化に伴うメンテナンス実施 Maintenance for longer life of campus facilities	2 号館の壁・屋根の漏水箇所（2 か所）の工事を実施した。
2. 学生活動スペースの増設 Building more spaces for student activities	1 号館 1 階東端の倉庫を学生活動スペースに活用するために、物置 2 台を設置した。
3. 学内スポーツジムの整備 Building a sports gym on campus	未実施。次年度 4 月に体育館 2 階に空手場の設置を予定している。
4. 保健管理センターの設置（大学・短大：養護教諭・心理師の常駐） Developing vision for a health management center (provisional name) (MIC/Tandai: full-time school nurse, nurse and psychologist)	令和 3 年 4 月に保健管理センターが 4 号館 1 階に設置され、養護教諭とカウンセラーが常駐している。

⑥将来構想 Future Vision

1. 将来検討委員会の設置【事務部】 Establishment of a Committee on Future Development	未実施
2. 認証評価準備・受審【IR センター】 Prepare for and undergo reaccreditation	令和 3 年度自己点検評価委員会において、日本高等教育評価機構 JIHEE の自己点検評価書の内容を確認（令和 3 年 5 月 26 日から 3 回）、準備を進めた。
3. 第三者委員会による外部評価【IR センター】 Third party external evaluation	令和 3 年度外部点検評価委員会が、令和 4 年 3 月 22 日に企業からの委員 1 人を含む外部点検評価委員 4 人の参加の下、開催された。Ⅰ.内部質保証のための組織の整備、Ⅱ.PDCA サイクルによる三ポリシーの内部質保証について委員の評価を受けた。
4. 幼・小・中・高と連携した新たな教育課程検討【教育学部・学生教職支援センター】 Consideration of a new cross-institutional curriculum from kindergarten and elementary school to junior and senior high school	法改正により、小・中教職課程の共通開設が可能となった。

⑦継続的重要業務

1. 九州地区学生指導協議会の実施【学生部】	第 49 回九州地区学生指導研究集会を本学が当番校となり、令和 3 年 9 月 9 日にオンライン形式で開催した。「コロナ禍における学生支援」のテーマで三つの講演が行われ、参加校 69 校、参加者 142 人であった。また、加盟校から提出のあった承合事項 33 項目を整理し、12 月 13 日に「第 49 回（2021 年度）九州地区学生指導研究集会 承合事項回答集」として加盟校へ発送した。
2. 経済的支援業務（奨学金、授業料無償化、給付型奨学金等）【学生部】	本学独自の奨学金（特待生）105 人、日本学生支援機構の奨学金と修学支援新制度（給付型奨学金）および宮崎県等の奨学金を延べ 431 人に支給した。
3. 強化部活動の推進（バスケットボール、バレー部、女子サッカー部創設など）【学生部】	コロナ禍のために進展していない。
4. ★高校訪問・進学説明会・オープンキャンパスの実施による入試広報活動【入試広報部】	★高校訪問 (1) コロナ禍により訪問の中止や計画の変更等を行うこととなったが、訪問先には本学の魅力を発信することができた。県内については、一校 6 回の予定が 3 回に減少したが、文書発送により補完した。 1) 九州地方を中心に沖縄県の代行訪問を含めて 168 校（前年度 186 校）を訪問した。

	(2) 地域設定（訪問校数） 1) 最重点地域：宮崎県内 53 校・182 回（前年 53 校・318 回） 2) 重点地域：鹿児島県 44 校・95 回（前年 39 校・77 回），熊本県 30 校・66 回（前年 26 校・50 回），大分県 22 校・46 回（前年 20 校・31 回），沖縄県 19 校・31 回（前年、業者代行 25 校・25 回） 3) 強化地域：※感染拡大地域のため訪問中止 福岡県 0 校・0 回（前年 0 校・0 回）。佐賀県 0 校・0 回（前年 9 校・9 回），長崎県 0 校・0 回（前年 9 校・9 回） ★進学説明会 コロナ禍で 2 週間遅れの実施となったが，必要な内容を確実に伝えることができた。前年に比べて参加校は，40 校から 33 校に，参加者数は 47 人から 36 人にそれぞれ減少した。 実施状況 都城地区 9 校 9 人（前年 7 校・7 人），宮崎地区 19 校・21 人（前年 26 校・32 人），延岡地区 5 校・6 人（前年 7 校・8 人） ★オープンキャンパス (1) オープンキャンパスは，コロナ禍で参加人数の制限と，第 2 回は 9 月延期となったが，内容等は予定通り行うことができた。 ・第 1 回（7 月 18 日）生徒 100 人・保護者 53 人（前年 79 人・44 人）DM 発送：1,511 枚（前年 1457） ・第 2 回（8 月 8 日）生徒 68 人・保護者 38 人（前年 50 人・35 人）DM 発送：3,073 枚（前年 3,057） (2)365 日オープンキャンパス 1) 毎日受付け対応した。平日見学会：5 回・5 人（前年 3 回・3 人） 2) 土日においては，今年度は 1 回・1 人対応した。（前年なし） (3)「週末見学会&相談会」は，予定通り，6 月 19 日（9 人），9 月 4 日（10 人），10 月 2 日（19 人），11 月 6 日（9 人），12 月 4 日（8 人），1 月 22 日（中止），2 月 19 日（2 人），3 月 12 日（0 人）に実施した（合計 57 人，前年 47 人）。 (4)出張オープンキャンパスの本年度は希望がなかった。
5. 海外研修および留学生の受け入れ【グローバル教育センター】	令和 3 年度入学の留学生は 7 人であった。そのうちの 2 人の韓国人は，国の水際対策のため来

	日できず、オンライン授業での学修となった。2年に進級した学生は、1年間オンライン授業を受けて3月末に入国を果たした韓国人留学生1人と、日本語学校出身のネパール人留学生2人の計3人であった。 海外研修は、コロナにより実施できなかったため、学内研修で対応した。海外研修科目の一つである「地域研究」(6単位科目)については、週2時間、海外研修先大学7大学と連携・Zoomで繋ぎ、ライブ授業を実施した。
6. 教員採用支援プログラム(特別対策講座・保育者養成実践講座・特別対策合宿・教科・教職自主ゼミ・英語力向上プログラム・対策セミナー)の実施【学生教職支援センター】	教員採用支援プログラムについては、特別対策講座・保育者養成実践講座・教科・教職自主ゼミ・英語力向上プログラム・対策セミナーなどを実施した。特別対策合宿はコロナ禍で中止した。 1) 学生教職支援センター主催の対策講座・行事は71回実施した。3・4年生の出席率は90%を超えている。保育者養成実践講座は25回実施し、年々内容の充実が見られた。 2) 英語力向上については、外部講師による英会話を10回実施するとともに、特別英語重点指導講座を国際教養学部・教育学部で15回行った。 3) 英検対策講座は、準2級(前期11回、後期11回)、2級(前期12回、後期12回)、準1級(前期6回、後期15回)実施した。 4) 1～2年生対象の理数基礎ゼミ(教育学部のみ)は前期9回(参加者累計121人)、後期9回(参加者累計117人)であった。また、4年生対象の理数科教育模擬授業ゼミは13回実施(参加者累計221人)であった。 5) 教員採用試験二次対策では5日(21回)の面接模擬授業・英会話対策を行った。 6) 外部講師による対策講座では、3年後期、4年前期に教職教養及び専門教科の講座を実施した。 また、学生教職支援センターの所掌事項について、見直しを行い、集約的・効率的な運営を行える体制に再整備した。
7. 出前講義の実施【地域連携センター】	出前講義(宮崎西、延岡星雲、富島、日南、日向、都城泉ヶ丘など)9校、ENGLISH DAY(宮崎南など)4校、1日体験入学(宮崎学園高等学校)、国際理解講座(宮崎学園中学校)を実施した。

8. 就職支援プログラム（公務員試験対策講座・SPI 対策講座・エアライン就活対策講座・エアライン入門講座）の実施【キャリア教育センター】	(1) 公務員試験対策講座（全 15 回・1 コマ 90 分） 1 年 20 人，2 年 20 人，3 年 11 人受講 (2) SPI 試験対策講座（全 15 回・1 コマ 90 分） 1 年 25 人，2 年 12 人，3 年 22 人受講 (3) エアライン入門講座，エアライン就活対策講座は採用が見込めないことから中止した。 上記（1）（2）については，受講後の継続的フォローが課題である。
9. 教育環境（教室確保，プロジェクター，Wi-Fi）の整備【事務局】	1 号館，2 号館の Wi-Fi 増強工事を行った。教室確保およびプロジェクターについては，前年度までに整備済み
10. FD/SD 活動の実施【全学・国際教養学部・教育学部】	・FD・SD 合同研修会：「障がいのある学生に対する配慮および支援（宮崎大学障がい学生支援室 楠元和美准教授）」などを含めて 5 回（8 月オンデマンド，9 月 29 日，12 月 3 日，12 月 17 日，2 月 10 日，2 月 22 日）の FD・SD 合同研修会を実施した。 ・国際教養学部：6 回（4 月 7 日，7 月 16 日，10 月 7 日，1 月オンデマンド，3 月 22 日，3 月 28 日）の FD 研修会を実施した。 ・教育学部：3 回（9 月 29 日，10 月 28 日，11 月 25 日，）の FD 研修会を実施した。

※認証評価（平成 27 年度）における指摘事項等について

参考意見	取組内容	達成状況・課題
①国際教養学部比較文化学科は，入試日程や選考方法の変更，宮崎県内外への広報強化など改善の努力が認められるものの収容定員充足率が低いので，入学者の確保に向けて一層の努力が望まれる。	入試日程や選考方法の変更，宮崎県内外への広報強化を行った。	平成 27 年度の国際教養学部の収容定員充足率は 59.0%であったが，令和 2 年度は 95.0%（380/400）と大きく改善している。また，教育学部については，平成 27 年度 68.0%（完成年度前で 2 学年）であったが，令和 4 年度は 99.5%（199/200）となっている。
②国際教養学部及び教育学部ともに開設以来入学定員未充足であるため，財政面では帰属収支差額がマイナスとなっているので，入学者の確保及び定員充足に努め，財政基盤の安定化に向けて一層の努力を期待したい。	同上	上記記載の通り，大学収容定員充足率がアップしたため，平成 26 年度に大学帰属収支差額 ▲105 百万円であったものが，令和 2 年度には大学の基本金組入前当年度収支差額は 114 百万円黒字まで回復している。

宮崎学園短期大学

はじめに

コロナ禍 2 年目を迎え、感染拡大に応じて授業を対面から遠隔に切り替えるが、遠隔授業が続くと「ながら視聴」の横行も見受けられ、教育の質管理上、対面授業の良さが再認識された。学内代替実習も関係者の懸命な努力で実現したが、実習を代替できるものにはなり得ていない。感染予防と陰性証明によって、実習を実現できる方向を模索した。

全国保育士養成セミナーを本学を中心に開催したが、保育士養成の最前線に触れることにもなり、本学の今後の保育研究、保育士養成、そして今後附属こども園や地元保育団体との連携を深めていく方向性を明確にすることができた。

現代ビジネス科も高校生にアピールできる骨格が固まり、教育体制が整えられた。

学生募集においては期待した成果を出せなかったが、教育研究は充実向上を見つつあるので、それを見える化し、出会う高校生を増やしていきたい。

重点施策及び継続的重要業務

中長期計画（2021-2030）における令和 3（2021）年度の重点施策を下記に記す。

①教育力の向上

事業計画	取組内容	達成状況・課題
1. 教学マネジメントの確立	・ 全学／学科 DP の見直し ・ カリキュラムの見直し 履修順序、履修要件、一般教育科目等 ・ IR センターによるアセスメント体制の構築 アセスメントポリシーの見直し ・ 学修成果の可視化（多元的な可視化の追求） ・ 積極的な情報公開	・ 学科 DP については、抜本的な見直しを行い、自己評価方法についてもルーブリック評価を導入するなどの改定を行った。それに伴うカリキュラムマップ等の見直しが未達であり、早急な対応を要する。 ・ カリキュラムについても、現代ビジネス科において大幅に変更した。令和 4 年度カリキュラムを見ながら、新カリキュラムマップを策定するとともに、新規科目の開設の可能性や、開講年次の検討など、各学科の意見も踏まえながら検討を行っている。 ・ アセスメント体制の構築について、IR センターから多くのマネジメントにかかわる情報を提供できる状況が整いつつある。それらの情報を積極的な情報公開にむけて、どのように取り扱っていくかの検討が必要である。 ・ アセスメントポリシーと学習成果の可視化については、引き続き検討を行う。

2.学生の自律的学修を促す PDCA サイクルの見直し	・評価方法, 指導方法, 組織体制	・学科 DP 見直しにより, ルーブリックに基づく自己評価で学生自身の達成状況を明確に確認することができるようになった。 ・学生の自律的学修を促す指導方法については, 「指導する」「理解させる」指導から「自ら考え判断する」「納得する」ことが可能な指導方法については検討中である。 ・組織体制については, IR センターより教学マネジメントのための組織体制の提案が部科長会でなされたが, 確定には至っていない。今後教務部と IR センターとで詳細を検討し, 次年度に決定する。
3.学生表彰制度の見直し	・学長賞の見直し ・卓越した学生への奨学金制度の見直し	・卓越した学生への奨学金制度を廃止し, その予算を学長賞の拡充のために使用することとした。そこで, 今年度より規定を改定し, 学長賞の授与を年間2回(前期4月, 後期卒業式・修了式)において, 実施することとした。表彰の基準も明確に示され, 成績(GPA), 人物ともに優れた他の学生の模範となる者を表彰することとなった。
4.キャリア教育の充実	・人間の研究Ⅰ・Ⅱの見直し ・新規科目開設の必要性について検討	・カリキュラムの変更の一環として, 「人間の研究Ⅰ・Ⅱ」については見直しを行い, それぞれ単位や開講方法について変更を行った。 ・新規科目の開設については, 各学科の要望等の聞き取りを行うほか, 教務部より各学科に対して提案も行っており, カリキュラム内での位置づけや担当教員の配置など, 実現可能性を具体的に探っている。
5.リメディアル教育体制の確立	・組織, 人員, 教育内容の見直し	未実施 組織や人員の状況を踏まえ, 引き続き検討を行う。
6.SDGs教育・分野横断カリキュラムの検討(国際大学と連携)	・SDGs 教育及び分野横断カリキュラムについて, 本学としてのあり方を検討。国際大学と連携	国際大学と合同の委員会を設置し, SDGs については, 両大学が開講している科目で17の目標に該当する科目を抽出し, 関連をシ

		ラバスに明記することとした。今後は本学 HP 等を利用してそれらの情報を発信するとともに、SDGs 教育の在り方を検討したい。
--	--	---

②保育科

事業計画	取組内容	達成状況・課題
1.経験学習の充実 実習，ボランティア，課外活動等)	・模擬保育環境の整備 ・連携協力園の設置 近隣幼稚園・保育園・認定こども園 ・行政機関との連携協力推進	・模擬保育では「知育玩具」を用いた複数の授業を実施した。 ・連携協力園構想は，まずは附属こども園の充実と連携を深めることに注力する。 ・宮崎県こども政策局，宮崎市子ども未来部，綾町総合政策課と今後の保育人材の確保に関する意見交換の場を複数回持った。
2.カリキュラムの見直し	・授業形態の見直し，体験型学習の導入，新規取得資格の開拓等	・1年次から ICT を用いた授業ができるようにカリキュラムを見直すことができた。また，民間の保育業務システム体験も導入した。新資格は保育科で取得できる「発達障がい児サポーター」，専攻科で取得できる「医療的ケア児支援士」を設けた。また，集中講義で取得できる「ベビートイ 2 級」，「キッズトイ 2 級」資格を設けた。
3.他大学との連携による学びの発展	・経験学習プロジェクト 一般社団法人学修評価・教育開発協議会による経験学習プログラム	未実施 令和 3 年度は他大学との連携が進まなかった。
4.附属幼稚園（幼保連携型認定こども園）との積極的連携	・附属認定こども園との協同研究や勉強会の開催	「2021 こども理解プロジェクト MIYAGAKU」の中で，短大教員が附属認定こども園を訪れ，エピソード記録にまとめたものを合同勉強会で研修するなどの活動を複数回行った。附属認定こども園職員・保育者養成校教員合同研修会を 1 月に行った。
5.教員の研究活動の推進	・文献・外部でのフィールドワーク等	令和 3 年度全国保育士養成セミナーの全国大会が 9 月 16,17 日に本学を会場としてオンライン開催された。 12 月 8 日に日本知育玩具協会理事

		長「藤田篤」講演会が行われ、学生とともに教員の研修の場となった。6人の教員は日本知育玩具協会監修の「保育環境コーディネーター2級」を取得した。 短大と附属認定こども園の教員が協同研究に取り組む事例が増加している。
6.外部アセスメント結果に基づく学生の基礎学力向上	・初年次教育の発展	保育の基本用語の小テストを毎回授業で実施するなど基礎力の向上に取り組んだ。基礎力リサーチテストのデータでは、学力向上の結果が得られた。また構成的グループエンカウンターを前期前半に取り入れることで学生の交流促進を図った。
7.学生のICT活用能力の向上	・ICTを活用した新たな教授法の研究 ・一般教育科目「情報処理概論」内容等の見直し	コロナ禍で活用された「オンライン授業」や「オンデマンド授業」とともに、対面での授業を組み合わせた「ハイブリッド授業」にも新たに取り組んだ。 また、情報処理概論の講義内容についても、授業担当教員と協議の上で、より保育に関連付けた内容に変更し、保育実践における学生のICT活用能力の向上を図っている。 令和4年度から「情報処理概論」を2年後期から1年前期に移動し、入学当初からICTを活用したカリキュラムに変更した。学生のパソコン購入と活用が課題であるが準備が進んでいる。
8.実習指導体制の発展・実習指導内容の見直し	・卒業生・経験者による指導 ・実習指導の手引きの改善	「教育実習前後指導」や「保育実習前後指導」、「先輩からのメッセージ」などの機会を通して卒業生保育者や保育施設の園長先生などによる指導を実施した。 「実習の手引き」は配布方式から製本化し内容も毎年改善されている。

9.宮崎学園グループとの連携強化	・大学、短大、高校、認定こども園との定期的な意見交換会の開催 ・附属認定こども園との協同研究や勉強会の開催	宮崎学園高校幼児保育コースとの合同企画として前年度にスタートした短大体験入学の2回目を3月11日に実施した。54人の生徒と引率教員4人が参加した。学園高校出身の保育科学生も8人参加し、交流を深めた。 国際大との連携はあまり進んでいないが今後実習などで連携を深める必要がある。 附属こども園と研究や勉強会は4に記載。
------------------	--	--

③現代ビジネス科

事業計画	取組内容	達成状況・課題
1.学科の専門性の充実と魅力づくり	教育課程の抜本的見直し ・コース選択時期の変更 ・カリキュラム体系等の変更・定期的見直し 学科マイスター制度の設定 新たな教育手段の検討 ・専門教育科目・必修科目の見直し（魅力ある授業科目の開発） ・専門科目配置の見直し ・企業と連携した長期現場研修（デュアルシステム）導入 ・四大編入推進 学期制の見直し	・高い専門性を保ちながらも入学生の多様なニーズに応えることのできる、より柔軟で幅の広い教育課程を作成し新たな4コースのスタートの準備ができた。併せて、今年度まで、コース毎の募集を行っていたが、令和4年度入学生からは、入学後の十分なオリエンテーション後にコースを選ぶ括り募集とした。また、新しいコース編成に伴って、これまで専門科目外とされていた図書館学に関する科目群を専門科目に入れ、学科の特色をより分かりやすくした。 ・学修成果の見える化を図り、教育の質向上につながる制度としての学科マイスター制度設定を検討してきたが、学科DPの見直しを行ったことで、同様な成果が見込めると判断したので、制度の設定は見送ることとした。 ・企業と連携した長期現場研修（デュアルシステム）導入については、宮崎県中小企業家同友会や宮崎県経済同友会とのこれまでの連携をより深め、実施の可能性、期待される教育効果等を見据えて産業界と共同して今後とも検討をして行

		きたい。 ・令和4年度から、正式に大学編入コースを設置したので、新教育課程を基に推進し、成果を出したい。 ・学期制の見直しについても令和4年度から新たにスタートする4つコースの学びの効果的な教育方法の実践と合わせて今後検討していく。
2.キャリア教育と進路支援の充実	・初年次教育の充実（基礎力向上） ・学生サポート体制の見直し ・資格、検定取得の促進 ・学生の職業的自立支援の充実	・基礎学力向上については、初年次教育科目「スタディスキルⅠⅡ」の授業外学習の取り組みへの工夫改善を行った。 ・学生サポートに関しては学科内で適宜情報交換を行い、早期に適切な対応を行った。 ・資格検定取得促進を図り、今年度は全国実務技能検定協会主催の秘書技能検定において団体優秀賞を得た。 ・学生の職業的自立支援の充実をはかるために、キャリア教育の中核科目「キャリアガイダンスⅠ，Ⅱ」の指導内容・指導方法の工夫改善深化のための定例的な検討会を実施した。
3.学科ブランディングの推進 学科イメージの可視化	・学習成果の見える化による内部質保証システム構築 ・魅力ある授業動画の配信 ・在学生・卒業生のイメージ動画化（就職先等）	・学科 DP の見直しを行い、学習成果の見える化の推進と質保証の向上を図った。 ・今年度も学生が科目「実践ビジネス演習」の授業で制作した動画配信や学科紹介動画配信を行ったが、授業動画の配信、在学生・卒業生のイメージ動画作成には至らなかった。来年度は、特に卒業生が就職先で生き生きと働く動画等を積極的に作成し、学科 PR につなげたい。
4.定員充足	・入試広報部と連携した高校訪問、出前授業の実施 ・学科所属教員による高校訪問 ・学生の出身高校訪問 ・募集拡大重点校訪問	令和4年度入試から学科の募集が括り募集になること。新たに4つのコースに学科改編すること。特に大学編入コースができることなどを高校に正確かつ魅力的に伝え

	(普通科, 日豊本線沿線, 児湯, 県北, 都城, 曽於地区)	るために, 学科独自の高校訪問を積極的に企画・実施した。また, 募集拡大重点校の枠を熊本県人吉球磨まで拡大し, 新規開拓を行った。結果, 令和4年度入学予定者は38人と定員充足には至らなかったが, 入学者38人の出身校の数は27校と過去最高になった。このことを脚足掛かりに, 過去5年間の入学生出身高校の分析と合わせて, 来年度の学科募集戦略を早期に立て来年度の定員充足を目指したい。 ・出前授業の実施については, 本年度は, 業者主催の高校での進路ガイダンスに現代ビジネス科の学修内容と一致する内容が多くなり, 昨年度より実施回数が増えた。また, 令和3年11月に「地域を担う人材教育及びキャリア教育の推進」「ビジネス教育の指導方法及び教材開発の推進」を主な協力事項とした宮崎県立福島高校と連携協定を結び, 福島高校生対象の探求学習指導等を複数回行った。 ・学生の出身高校訪問も昨年度に引き続き行ったが, 1年生を中心に約30人の学生が冬季休業中を中心に出身校への訪問を計画したが, 新型コロナ蔓延の影響もあり, 希望者全員の訪問はできなかった。
--	---------------------------------	---

④専攻科（福祉専攻）

事業計画	取組内容	達成状況・課題
1.幅広い教育方法の検討	・ICTを活用した社会人教育等	コロナ禍における遠隔授業でICTを活用した授業実施のスキルは身につけたものの, 社会人教育への発展までは至っていない。
2.資格取得	・介護福祉士国家試験全員合格	関係教員と学生が目標に向かって努力し, 全員合格を達成した。
3.定員充足	・保育科教員との情報共有 ・専攻科の魅力の伝達強化	保育科教員との情報共有を増やし, 専攻科の魅力を高める活動を

		強化したが、入学者が大きく減少した。次年度は新資格の導入や専攻科入試の改革，より早期の相談会などを計画しており，入学者数を増やしたい。
--	--	---

⑤経営改善

事業計画	取組内容	達成状況・課題
1.ブランド力向上	・歴史・伝統の強みを活かした卒業生の活躍を可視化した広報 ・高校生・保護者のニーズに適した広報媒体・体制の検討 ・専門性を生かした高大連携 ・保育科への男子学生への広報強化	・コロナの影響で，卒業生を利用したり，高大での連携をしたりすることが難しかった。卒業生や在学生を利用した広報活動は，高校生やその保護者にはかなり有益なものとなる。令和4年度はオープンキャンパスやガイダンス等で多く協力してもらうことを考えていく。 ・現代ビジネス科にも記載があるが，福島高校と本学の強みを活かした高大連携が新たに加わった。次年度もさらに高大連携を広げていく。 ・保育科男子学生入学のための広報として，保育士給与の現状をまとめたチラシを作成し，保育士の待遇の良さをアピールした。
2.卒後支援強化による他大学との差別化	・新卒応援プロジェクト設置ホームカミングデーの実施 ・社会人が学びやすい履修制度の見直し ・講師・講座バンクの公開	同窓会と連携し，卒業生・在学生に送付している冊子『忍ヶ丘』に本学教員の専門などをまとめ，講師派遣や講座依頼がしやすいような特集を掲載した。 ・コロナ禍により卒業生を一堂に会してホームカミングデーの実施はできなかった。 ・社会人が学びやすい履修制度については，長期履修制度を検討しているが，具体的なカリキュラム作成で難航している。 ・新卒応援プロジェクトの一環として，在学時に利用していたメールアドレスを継続して利用できるようにし，卒業後も教職員に気軽に相談できる体制になった。

⑥運営体制の改善

事業計画	取組内容	達成状況・課題
1.教員組織の整備	・再課程認定における領域への変更のための体制整備 ・将来を考えた教員組織への提案	保育科の再課程認定に向けた教員配置を準備し、各教員へ業績を積むよう要請してきた。 令和3年度においては、再課程認定の変更申請に該当する教員らに対して、担当科目内容に該当する研究を共同で実施するなどの業績整備の方法の助言などを、研究推進委員会を中心に実施した。
2.新制度による入学者選抜に関する見直しと整備	・選考方法 ・入試方法（コロナ禍） ・奨学金	大学入試センター試験から大学入学共通テストへの制度変更による入学者選抜の在り方について検討したが、特に令和5年度入試に向けての選考方法・入試方法の変更は行わなかった。令和4年度から5年度にかけては、高校の新学習指導要領改訂に対応した入学者選抜の在り方について検討していかなければならない。 本学独自の奨学生制度については次のように、大きく拡充した。 ① 入学検定料免除者の拡充 英検準2級以上合格者、宮崎学園高校生徒、県外高校生徒 ② 入学金等免除者の拡充 成績優秀者、兄弟姉妹在学生 ③ 成績等特待の新設 成績優秀者、英検準1級以上合格者 積極的なアナウンスのもとに、受験者の増加を目指したい。
3.学生募集体制の見直し	・教職協働による計画的かつタイムリーな高校訪問 ・地区別進学説明会の実施	例年と同様に、高校訪問・進学説明会・入試相談会・週末キャンパス見学会・個別相談会・進学がイブンス・オープンキャンパス・出前授業・広告やHP・SNS等による情報発信を計画・実施したが、コロナの影響により、制限されたものも多かった。

4.ブランディング強化のための広報活動の充実	・テレビ CM などによる学科の認知度向上 ・HP 他, SNS 媒体の内容充実等	テレビ CM を保育科・現代ビジネス科と作成し、オープンキャンパス開催前に放映した。視聴者が目を引き付けられるような CM になるよう工夫した。SNS での情報発信も強化し、Instagram や TikTok を活用したオープンキャンパスなど学内行事の告知を積極的に行った。
5.特性や障害等のある学生への支援体制の充実	・早期発見・支援のための情報収集 ・教職員相互の連携を密にした支援体制の確立 ・外部機関との連携を密にした支援体制	学修支援推進委員会を中心に、早期支援の実施に向けて、学級主任と連携して、学生の状況に応じた小回りの利いたケース会議を実施した。今後の課題としては、入学生への早期情報収集をするために高校等との連携や「保護者」の名称を含めた支援体制の検討が必要である。
6.大学事務職員としての専門性向上チーム設置（大学・短大）		未実施
7.日常業務スキルアップ研修の実施（大学・短大）		本年度は計 3 回の FD・SD 合同研修を実施した。特に情報セキュリティに関する研修においては、日々重要な個人情報を取り扱う事務職員にとって重要であった。
8.保健管理センターの設置 （大学・短大：養護教諭・看護師・心理士の常駐）		保健管理センターを設置し、年度途中からは非常勤職員も配置し、大学・短大のセンターとして機能してきた。年度初めの業務過多は課題である。
9.施設設備の計画的な維持管理	・下水道工事 ・別館解体 ・宮崎国際大学との共用施設・備品等の管理方法の検討	別館解体は完了し、跡地は学生駐車場に整備した。下水道工事は部品が調達できず、次年度に繰り越した。
10.業務内容の改善・効率化推進	・宮崎国際大学との事務統合にかかる情報共有	事務改革プロジェクトチームによる話し合いが進められている。次年度 9 月には一部統合に向けて動き出すため、今後さらなる情報共有が必要である。

※認証評価（平成 31 年度）における指摘事項等を踏まえて

向上・充実のための課題	取組内容	達成状況・課題
①教育課程編成・実施の方針（CP）及び入学者受入の方針（AP）が学科ごとに定められていない。	平成 31 年度に早急に策定し、基準協会へも報告し、適格と認められた。	今後、学科 DP の見直しを検討していることから、AP・CP についても連動して再検討をする必要がある。また、短期大学設置基準の改正など短期大学運営に重要な法改正があった場合は遺漏のないよう注意したい。

宮崎学園図書館

1. はじめに

令和 3(2021)年度も前年度に引き続いて、新型コロナ感染拡大により様々な対応に迫られた厳しい 1 年であった。両大学の遠隔授業・行事変更や県の警報レベルに合わせて、開館時間の短縮、蔵書展示・各種イベント・利用方法の変更・一部中止や制限を余儀なくされた。学外者入館禁止は断続的に行い、現在もなお続いている。これらの長期に及ぶ影響により、入館者数・貸出数等の利用状況に関しては、学生の図書館への足が遠退いたようで、令和 2(2020)年度の前年度比 3 割減から、令和 3(2021)年度の前年度比は入館者数が 2.6%減、学生貸出数が 9.3%減と思わしくない結果となった。

他方、「教職員・学園との連携」に関しては進展があった。学生の図書館利用や学習行動に大きく影響する、図書館ツアーや利用指導を両大学教職員との綿密な連携により開催した他、長年の懸案であった、宮崎学園高校・中学校図書館との初の第 1 回懇談会を開催することができた。時間を延長しての情報交換・見学を行い、令和 4(2022)年度からの定期的な懇談・研修会実施や連携の具体策をいくつか確認し合った。また、長期の利用制限下、廃棄・移動図書の選書や書架整理に注力することができた。

2. 数値目標

数値目標設定は、コロナ前の水準を基準としている。

数値目標	達成状況	
	数値 ※(): 前年度	達成率
1) 入館者数（利用者、週 1 回は来館する）：60,000 人以上	41,261 人（42,364 人）	68.8%
2) 学生一人当たりの貸出冊数（月 1 冊以上借りる）：13 冊以上（私大平均 5.9 冊）⇒ 13,858 冊	一人 8.3 冊，8,825 冊 （一人 9.3 冊，9,738 冊）	63.7%
3) 部屋の利用者数：8,000 人以上	4,493 人（4,741 人）	56.2%
4) インターネット，Word 等利用者数：1,000 人以上	379 人（474 人）	37.9%
5) 図書等購入希望依頼点数（学生）：300 点以上	198 点（86 点）	66%
6) 図書等購入希望依頼点数（教職員）：600 点以上	667 点（448 点）	111.2%

3. 実施計画と実施状況

※達＝達成状況「A:計画通り B:ほぼ実施したが多少不十分な点あり C:要計画見直し・変更 D:未実施」

※ ★:令和 3 年度新規事業 基:基本事業 継:継続事業 単:単年度事業 予:予算措置

事業計画	取組内容	達	達成状況・課題
1) 学習・情報センター，読書センターとしての機能充実 (1) ニーズ（両大学事業計画・カリキュラム，教職員・学生要望等）に沿った資料収集を行う。 (2) 学習・研究支援等のため，利便性にすぐれた快適な読書環境を提供する。	① 教員購入希望資料アンケートの推進（基・継）	C	前年度比増加：9 人，36 冊（R2：3 人，10 冊），次年度 20% 提出者数を目指す。 ※対象：短大全教員
	② 教員及び学生からのリクエストの推進（基・継）	B	教員：前年度比 49% 増（数値目標は達成）。今後，より広く呼び掛け行う。
		C	学生：前年度比 130% 増（数値目標達成率は 66%） ※コロナ影響大
	③ ★両大学事業計画・カリキュラム・シラバスに沿った	B	教員からの要請が多く，指定図書コーナーが充実。両

	資料収集（基・継）		大事業計画・授業内容に沿った選書を実施。今後、事業計画の網羅・購入に努める。
	④ 基本図書（参考図書）、実用図書等の継続収集	A	前期でほぼ目標完了。今後、参考図書の見直し・更新が望まれる。
	⑤ ベストセラー、小説、DVD等教養資料の収集（基・継）	A	5月～実施、選書・発注が遅滞気味で、情報収集が若干不足したが計画通り購入を図った。今後、全集類の確認・補充や蔵書構成確認が望まれる。
	⑥ 電子資料の利用促進と学術リポジトリの登録促進等（基・継）	B	利用指導実施・案内板設置。リポジトリの継続登録も行った。周知・利用増加のため、より一層の広報活動が望まれる。
	⑦ 新着資料案内・展示の実施（基・継）	A	利用制限により2週に1回実施。展示方法の工夫に努めた。
	⑧ ★資料の廃棄・移動・整理（継）	A	2,519冊の廃棄を行った（稟議・処理済）。年間通し積極的に廃棄予定選書・書庫移動に努めた。2月には次年度処理に向けて、教員への第4回廃棄図書検討アンケートを行った。
	⑨ ★書庫の整理：不要備品整理・廃棄、書架の設置（単・予）	A	整理・管理に努め、計画通り書架（書庫）を増設した。
	⑩ 蔵書展示の開催（基・継）	B	17回実施（年間目標20回）、コロナの影響で実習・学生作品展示が変更になり、この分が未実施となった。企画内容の見直し・年間計画策定が望まれる。
	⑪ ★蔵書点検を3年ごとに実施（単）※前回2014年度	D	2・3月実施予定であったが、コロナの影響で延期（令和3年度中止）となった。
	⑫ ★館内全体外注「ガス燻蒸・カビ防止対策殺菌」10年ごと実施（単・予）※前回：全体2009年度、書庫2017年度	A	計画通り9月26日に外注により実施した。3階洋書にカビが発生しており管理・整備中である。
	⑬ 施設設備の整備・充実（基・継）	A	書架6台（書庫）と大型絵本・紙芝居架1台購入。学

			生からの要望により W ボード全部屋配備（追加 2 台）・ハイテーブル 4 台購入。1・2 階床クリーニング、外壁改修工事の実施（1 月下旬～3 月末、令和 4 年度計画の前倒し実施）。 踊り場窓クリーニングは外壁工事のため延期した。
	⑭ ★図書館システム 6 年ごとの更新（単・予）※ 前回 2015 年度、配線検討	A	9 月の休業期間に更新作業実施。業務用パソコン 5 台と業務用プリンター 2 台の更新を図った。大学のネットワーク管理者にも助言・協力いただいた。
	⑮ ★2 階西「踊り場」の活用：「飲食専用コーナー」の設置（予）※ 令和 2 年から整備開始	A	利用好調（コロナ禍で注意喚起サイン増設）。専門業者に今後の助言を受けた。整備継続
2) 開かれた図書館づくり (1) 両大学教職員・学生、学園全体へのサービスを基本に、卒業生や地域の人々を支援できる図書館づくりを目指す。	① 入館者数の増加（基・継）	C	前年度比 2.6%減（令和 2 年度前年度比：3 割減からの減少）※ コロナ影響大（学外者入館禁止）
	② Web サイトの定期更新・内容充実と広報活動（基・継）	A	新着案内・イベント情報等を積極的にアップし、外注更新も 11 月に行った。
	③ ★SNS の活用：Twitter・YouTube・Facebook・Instagram を館員主導で開始（継・予）	C	後期から、当面、両大学の入試広報部に情報提供を行う形とした。
	④ オープンキャンパスへの参加（基・継）	A	コロナの影響もありイベントを減らし、常勤職員のみで対応した。オリジナルグッズ配付・蔵書展示 3 種・活動紹介パネル展示等を行った。
	⑤ ★教職員・学園との連携（一案：学園中学・高校図書館蔵書検索を可能にし、相互利用促進を図る。相互交流等の継続実施（継）	A	2 月に初の第 1 回懇談会を開催し、令和 4 年度からの連携に関する具体策や定例会開催について確認し合った。
	⑥ 県（学外機関等）との連携（基・継）	D	コロナ等影響により延期とした。
	⑦ ★講演会・講習会の実施（読み聞かせ等、学生・学外の方	D	コロナ等影響により延期とした。

	にも役立つ内容) (継・予)		
	⑧ ★子ども・絵本コーナーの設置 (単・予) ※年次計画で徐々に整備, 2 階段東側整備・棚等移動	D	コロナ等影響により延期とした。
	⑨ ★バリアフリー化 (障害者向け資料の収集等) (継)	D	コロナ等影響により延期とした。
3) 図書館活動の活性化 (1) 大学図書館としてアカデミックな雰囲気を保ちつつ, 常に活気ある「人の集い, 学びに誘い, 学びを促し, 学びを励ます図書館づくり」のために, 教職員との連携, 学生力の活用, 各種イベント・プログラムの企画, 広報活動等を積極的に行う。 (2) 職員は不断の研修・研鑽に努め, 教職員・学生への的確な指導・助言・支援を行うことができる「必要とされる図書館・館員」を目指す。	① 貸出等諸統計の広報 (基・継)	A	会議・メール・Web サイト等で広報を行った。
	② ★SNS の活用: Twitter・YouTube・Facebook・Instagram を館員主導で開始し, 令和 4 年からは「学生」による投稿も実施 (継, 予)	C	後期から, 当面, 両大学の入試広報部に情報提供を行う形とした。
	③ ★館員スキルアップのための研修会出席・視察(継・予)	C	コロナ等影響で延期とした。(全てがリモート or 書面会議)
	④ 学生・教員への利用指導・案内の実施 (基・継)	A	学生: 前期で, 授業・オリエンテーション内での新入生図書館ツアー, 授業内利用指導を計画通り行った。 教員: 個別案内と資料配付を行った。
	⑤ ★学生支援: プログラム企画・資料収集 (継・予)	D	コロナ等影響で一部中止とした。
	⑥ ★学生力の活用: 短大学生図書委員会, ボランティア・サークル (基・継)	D	コロナ等影響で中止とした。
	⑦ 各種イベントの開催 (基・継): 学生多読者の表彰・学生等 作品展示・ビブリオバトル・古本市等	B	開催: 学生作品展示 (保育科 1 年生 2 種・現代ビジネス科 1 年生開催, 大学 3 種は中止), 多読賞表彰・季節行事装飾は計画通り行った。犯罪被害者支援のための本の寄贈を学生・教職員に募ったところ 147 冊集まり犯罪被害者支援センターに寄贈し感謝された。館内で受付継続中である。 中止: 古本市は中止し忍ヶ岡祭の学生達の活動に協賛し本の提供を行った。「全国大学ビブリオバトル」はコロナのため予選会を中止し不

			参加とした。ビブリオバトル は両大学教員の協力が必須 である。
＜取組内容 32 件中 ⇒ A:14 B:5 C:6 D:7＞			

宮崎学園中学校・宮崎学園高等学校

はじめに

令和 3（2021）年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも、対面授業を継続し、また、修学旅行を除いて全ての行事の内容を変更しながら乗り切ってきた。コロナ対策として設けられた各種の補助金事業を最大限活用し、ICT 機材や感染防止施設を整備し、教育環境の改善を図り、生徒たちの学力向上に努めてきた。

令和 3（2021）年度から新たな中・長期計画のもと、さらなる進化を目指して教育力の充実・向上をスタートしたが、特に、開校後 13 年目を迎える中学校と高校特進科との中高一貫教育校として組織の整備に着手し、中高の連携・接続を重視した体制の確立を目指した。また、普通科、経営情報科についても、他校との差別化を図るため、各学科・コース独自の取組を重視した教育課程を実施することで、中学校及び高校の各学科のチーム力を高めることを目指してきた。

入試広報に関しては、やはりコロナ禍の影響を受け、学校公開行事等の計画変更を余儀なくされたが、迅速に対応し、過去最高のオープンスクール参加者数に繋げることができた。中学校、高校共に昨年を上回る受験者を集め、中学校は募集定員 90 人を超える 102 人が入学する。高校については、県立高校が自己推薦入試を導入し、過去最高の推薦入試志願者を集めることとなったが、この影響を受けながらも、本校専願受験者は目標の 200 人を上回る 204 人であった。しかし、一般受験者からの入学が大幅に減少したことから、入学者 314 人、定員充足率 85%に留まった。来年度以降中高ともに、専願受験者増を目指し、信頼され、選ばれる学校づくりに努めなければならない。

I 教育目標

- 建学の精神「礼節・勤労」を基調にした豊かな人間性の育成
- 全生徒の学力向上
- 地域社会への貢献と国際社会に羽ばたく人材の育成

II 教育目標達成に向けての取組方針

事業計画	取組内容	達成状況・課題
1 各学科に応じた教育課程の編成と実施	(1) 中学校と特進科の 6 年間を通した一貫教育の推進 (2) 各学科の目標達成に向けた独自の教育課程の推進 (3) 「総合的な探究の時間」としてのサタデータイムの在り方の改善・充実 (4) 姉妹校「宮崎国際大学」「宮崎学園短期大学」との連携方策の改善	(1) 中 3 と特進科関係職員の職員室を同じとし、情報の共有を図り、また中高の生徒特性を知り合うことで、計画的指導の必要性を認識できた。 (2)(3) 学科会の機会を増やし、各学科の到達目標を共有し、指導の改善に資することができた。 (4) 高大連携会議を開催し、担当職員も協力体制を醸成し、体験入学等のイベント開催に繋げることができた。

2 全生徒の学力向上と教育環境の整備	(1) 「礼節・勤労」に基づく基本的生活習慣，学習習慣の確立 (2) 教師の教科指導力向上の推進(含スティープリの活用) (3) GIGA スクールで整備した ICT 機器の利用による分かる授業の推進 (4) 「朝の読書」導入による落ち着きある雰囲気醸成	(1)(4) 新たに取り入れた朝の読書活動により，一日を落ち着いた雰囲気始める生徒は増えたが，今後は生徒の学習習慣に繋がる授業改善に努めたい。 (2)(3) ICT 機器を使用する教師が格段に増え，生徒の教材への興味や理解の促進に繋ぐことができた。
3 地域に信頼されるための学校づくりの推進	(1) ユネスコスクールとしての「ミヤガク発 ESD」及び SDG s への取組を基盤とする教育の充実 (2) 「サタデータイム」を活用した地域貢献活動等による地域との連携強化 (3) 生徒会を中心としたボランティア活動への積極的参加 (4) 魅力ある教育活動の実践と成果の発信	(1) キャンディデート校認定校として，全学的な取り組みに着手し，関係部署で SDG s 研究が進んだ。 (2)(3) コロナの影響で校外との交流が制限され，計画通りには運営できなかった。 (4) 各学科で探究的な学習を推進し，学習成果発表会を通じて成果の共有を図った。コロナのため，外部への発信はできなかった。
4 生徒数確保に向けた戦略的生徒募集の推進	(1) 新たに組織編成した「入試広報部」による戦略的広報活動の推進 (2) OS や学校説明会等の内容の改善 (3) 中学校や学習塾訪問による信頼関係の構築・強化	(1)(2)(3) 新組織体制での広報活動を実施し，OS 参加者数，志願者数では，中高ともに昨年を上回ることができた。今後，入学者の質の確認や中学校や塾からの意見聴取により，取り組みの検証を行い，必要な改善を目指す。
5 組織改編によるチーム力・学校力の向上	(1) 管理職及び運営委員のリーダーシップによる組織力の強化 (2) 学科を重視した協力体制，責任体制の構築 (3) 学科会，教科会，スタッフ会を通しての共通認識に基づく指導の徹底(含研修機会の拡大)	(1) 行事の運営に当たり，運営委員会で方針を練り，共通認識の下，各委員が責任をもって実施に臨んだ。早期の原案作成が不可欠であり，その意識を高める必要がある。 (2)(3) 定期考査中に学科会等を設定し，共通理解に基づいた生徒指導，教科指導に取り組むことができた。教師力向上のための職員研修の機会を増やしたい。

【宮崎学園中学校】

事業計画	取組内容	達成状況・課題
① 中高一貫教育体制の確立	(1) 特進科・中学校企画委員会（仮称）を定期的に実施し、中高の共通理解に資する。 (2) 大学進学重視の中高一貫カリキュラムを策定する。 (3) 各教科で中高相互授業参観を実施し、6年間を見通した指導体制の確立を目指す。	(1)(2) 中高一貫教育推進委員会を数回実施したが、定期的な実施にまでは至らなかった。時間確保が課題である。 (3) 一部の教科で相互参観を行うことができた。自主的に参観授業を提供する職員も出てきた。
② 全生徒の学力向上と教育環境の整備	(1) 教師の授業力及び教科指導力の向上を推進する。 (2) 確認テスト及び「宮学タイム」を有効活用し、学力の確実な定着を図る。 (3) スタディサプリの有効活用及びICT 機器を活用した教育の推進による効果的な学びを推進する。	(1) 管理職による授業参観後に、一人ひとりと事後研修を行った。空き時間に他教科の授業を見学する職員が増えた。 (2) 宮学タイムは各教科、各学年で計画的に運営され、充実した時間となった。 (3) スタディサプリーによる課題配信、欠席時の連絡、放課後学習や自宅学習での活用等が進んでいるが、活用頻度における職員間での差が大きいのが課題である。
③ 生徒及び保護者に信頼される学校づくり	(1) 2者面談、3者面談等教育相談を定期的に実施し、生徒理解の深化を推進する。 (2) 学級通信・学年通信、学校通信等を定期的に発行し、保護者のより良い学校理解の一助とする。 (3) NIE 及び SDGs への積極的な取組を通じ、魅力ある教育活動を推進する。	(1)(2) 各学年とも2者面談、3者面談等計画的に実施し、生徒や保護者に丁寧に対応する姿が見られた。各種通信も定期的に発行し、情報発信に努めた。通信にQRコードを貼り付け、動画配信を始めた学級もあり、保護者から好評を得ている。 (3) NIE 活動については通常の学校生活の中に定着してきた。今後は活動の質の向上が課題となる。
④ 生徒数確保に向けた戦略的生徒募集の推進	(1) 入試広報部との連携を強化する。 (2) 学校説明会等の内容の充実を図る。 (3) プレテスト後の個別面談を実施し、保護者の理解を深める。	(1)(2) 入試広報部と中学校の担当者同士の連携が密になり、情報交換が頻繁にできたことで、学習塾対応などの新たな課題に迅速に対応することができた。今後の継続が課題となる。 (3) プレテスト後の個別面談希望者にも丁寧に対応することができ、受験者増へとつながった。

⑤ 内部進学率 100%に向けて の取組	(1) 中高接続部分（中3・高1）の連携・交流等を推進し、高1ギャップの課題解決に資する。 (2) 高校進学説明会を実施し、普通科や経営情報科の理解を深め、適切な進路選択の一助とする。	(1) 中学3年職員が特進科の職員室へ移動したことで、情報交換や相互理解がスムーズに進むようになった。一方で中学校内での情報共有が課題となってきた。 (2) 高校進学説明会では各学科の説明に創意工夫が見られた。その結果、自分の進路や適性を考え、普通科や経営情報科を選択する生徒が増えた。
----------------------------	--	---

数 値 目 標	達成状況・課題
① 内部進学率 100%	内部進学率 91% ＜内進 66 名，外進 6 名，普通 7 名（音 2 名，グ 1 名，総 4 名），経情 8 名，外部（留学 2，県外進学 4，外部受験 1，不登校等 2 名＞ 本年度は，語学留学やバレー留学，サッカー進学など多様な進路が見られたため，進学率が低くなった。来年度以降の状況を見て判断，対応したい。
② 定員充足率 100%	定員充足率 108.5% 3 学年総計では，来年度 110.7%になる見通しである。これまで通り，入試広報関係行事の充実を図りながら，生徒に寄り添う教育を続けていきたい。
③ 生徒及び保護者の満足度 100%	学校評価で「子どもを入れてよかった」と答えた保護者の割合 94% 中学校創設当初 97～98%だった満足度が，生徒数が増加するにつれて若干低くなってきている。一人ひとりに寄り添う教育をしっかりと推進したい。
④ 県英テストの平均点 県内 1 位	1 年生 県内 2 位 2 年生 県内 1 位 3 年生 県内 1 位 今後 1 年生は成績下位の生徒への補講や個別指導を計画，実施したい。
⑤ 学力推移調査(GTZ) S・A・B ランク 各 20 人以上	3 年生 S 14 人 A 22 人 B 48 人 2 年生 S 6 人 A 25 人 B 42 人 1 年生 S 12 人 A 24 人 B 48 人 下位層だけでなく，上位層に対しても S ランク 20 人以上を目指した授業を計画・実施していきたい。
⑥ 英語実用技能検定 準 2 級以上の合格者 20 人以上	準 2 級 27 人 2 級 7 人

【宮崎学園高等学校】

(1) 特進科

事業計画	取組内容	達成状況・課題
① 切磋琢磨する特進科気風の確立と特進科独自カリキュラムの推進	(1) 特進科・中学校企画委員会(仮称)を定期的実施し、中高の共通理解に資する。 (2) 特進科生集会、進学講演会、東大見学会、先輩の話を聞く会等を通じて、互いに切磋琢磨する雰囲気醸成する。 (3) 家庭及び学校で自立(自律)して学べる生徒を育成する。 (4) 生徒会活動・部活動・ボランティア活動にも中心となって積極的に取り組む気風の確立に努める。 (5) 新学習指導要領の内容に対応できるカリキュラムを研究実践し、進学重視のカリキュラムの完成を目指す。	(1) 2回開催したが、新課程カリキュラムの確認を調整していく必要あり。来年度以降充実を図りたい。 (2) 学科集会を各学期2回、ベネッセ等から講師を招いての進学講演会を2回実施したが、東大見学会はコロナの影響で中止となった。先輩の話を聞く会では、身近な先輩から直接アドバイスを受け、下級生のモチベーションとなった。より効果的な方法を模索したい。 (3) 成績の伸びが顕著である生徒は自立学習できている生徒である。そういう生徒を増やすためにも、上記(2)の特進科行事をうまく利用したい。 (4) コロナの影響で活動を制限され、目標到達に至らなかった。 (5) 進学重視という観点では、大学入学共通テスト対応に何が効果があるのか不明な点が多く、教科会で今後検討を重ねながら対策を進めていく。
② 大学入学共通テスト対策の推進	(1) 授業と課外授業において、思考力・判断力・表現力の向上を意識した問題に積極的に取り組ませる。 (2) 授業や放課後等の時間を活用して、個々に対応した学習のアドバイスを行っていく。 (3) 「特進科スタッフ会」や「特進科担当者会」において校外模擬試験の結果を分析・検討し、生徒の実態の共通認識と指導法の共通実践に取り組む。 (4) 初回となる「大学入学共通テスト」の実施内容を各教科・科目で研究し、次年度に向けての対策を立て実践する。 (5) 新聞コラムを利用して継続的	(1) ICTの有効利用など、授業の効率化を図ることでプラスαの問題を解く時間が生まれる可能性があることから一層の研究を推進する。 (2) 多くの生徒が質問や個別指導に来るが、時間的制約で全てには対応できていない。 (3) 現高校2年は1年次より伸びており、現高校1年は宮崎の私立高校と比べてもかなり健闘している。各学年学力検討会で要因を分析し、次学年に引き継ぎたい。 (4) 共通テストの対策は行ったものの、我々の想定以上に問題が難化し結果に結び付かなかった。今

	に文章を読み、物事を考えさせる機会を増やす。	年度の問題の分析を通して、次年度の対策を講じたい。 (5) 期待以上に真面目な取組が見られ、効果的に読書の時間を利用しているクラスがほとんどである。
③ 生徒一人ひとりが志望校に合格できる多様な学習環境づくりの推進	(1) 東大をはじめとする難関大対策講座や添削指導の充実を図る。 (2) 個々の進路目標や教科に関する面談を実施し、学習・生活状況等についての個別指導を行う。 (3) 学年や学級の枠を越え、先輩から後輩へ学習に関するアドバイスができる環境づくりを進める。 (4) 成績中位から下位層の生徒が学力向上を諦めない取り組みを組織的に行う。	(1) 時間的制約があり、あまり個別指導に時間を割くことができていない。 (2) 時間外で行っており、少しでもその部分が減るような対策を検討したい。(面談週間の設定等) (3) 学科集会の開催により、先輩と後輩の「学び」のつながりが増え、教材の情報などが伝わってきている。 (4) 今後も学科会、教科会で習熟度授業の効果が上がるような方策を検討し、指導の改善を図る。
④ 探究活動を通しての生徒の思考力・判断力・表現力向上の推進	(1) 特進科集会、探究学習教材、毎回の連絡プリントを通し探究活動がスムーズに進むようにサポートする。 (2) 毎回報告書を提出させて、必要に応じてグループごとに個別相談に応じ、ポートフォリオを作成する。 (3) 学年の枠を超えた活動を通して、刺激を与え合う機会、深い学びの場とする。 (4) レポート、プレゼンテーションの指導を行う。	(1) 年々よくなっているがまだレベルが低く、来年度はスムーズにスタートを切り、探究活動の深化に繋がる改善を図りたい。 (2) 少ない土曜日の中で、生徒も職員も積極的に動いていた。活動内容はその都度、スタサプの活動記録欄に記載させている。 (3) 目的意識が低い生徒もあり、一部の班は深い学びまではいかなかった。 (4) 予備審査を経て、代表者(チーム)が学科集会の中で発表を行った。プレゼンの場が与えられて喜んでいる生徒が多く、準備も一生懸命に行い、今後の意欲につながった。

数 値 目 標	達成状況・課題
① 難関大学および医学部医学科合格者数 10人以上	医学部医学科1人、お茶の水女子大1人のみに終わった。教科担当者に個別指導をする時間的余裕がない状況であった。
② 国公立大学合格者数 40人以上	54人合格し、目標達成できた。各クラス担任、教科担当者が最

	大限のサポートをしていた。
③ 東京大学・京都大学合格者数 若干名	合格者 0 で目標達成ならず。 1 人の教員ができることは時間的限界があるので、映像授業も利用したい。
④ 令和 4 年度特進科入学者数 120 人(定員充足率 100%)	入学者 99 人で、目標達成できなかった。充足率 83%

(2) 普通科

事業計画	取組内容	達成状況・課題
① 独自性のある教育活動の展開とカリキュラムの策定	(1) 授業で学んだ知識を活用したサタデータイムの実践により、探究活動の充実を図る。 (2) ICTを活用した効果的な授業の実施により、分かる授業の推進に努める。 (3) 地域社会と連携した教育活動を実施し、より良いカリキュラムの研究を進める。 (4) 幼児保育コースにおける保育士養成 5 ヶ年計画の実践とその発展を通して、短大との連携を強化する。	(1)(3) 各コースの特色に合わせた授業やサタデータイムを実施し、学びの成果を発表することができた。コロナ禍により、地域と連携する機会が少なかったが、探究活動で課題の発見から解決、発表と充実した活動であった。 (2) タブレットを使用し、動画や画像等を示すことにより、工夫された授業が展開された。 (4) 短大の体験入学・保育研修、高大連携の授業により、保育士養成 5 ヶ年計画の実践を行った。
② 基本的学習習慣の確立と基礎学力の定着	(1) 校内漢字テスト及び英語基礎力テストの実施により、全生徒の基礎学力の定着を目指す。 (2) 定期的に自宅学習時間調査を実施し、基本的な学習習慣を確立し、学ぶ意欲の向上を図る。 (3) スタディサプリを活用した復習や学びなおしの実践により、基礎学力の定着を徹底する。	(1) 漢字や四字熟語、英単語の学習に取り組み、テストを行うことで、基礎力を身に付けた。 (2) 自宅学習時間と成績の相関をもとに、データ分析に基づいて、生徒一人ひとりに合わせた声掛けや学習指導を行った。 (3) 到達度テストの結果から未定着分野を分析した。スタディサプリで学習動画の配信を行い、学びなおしや基礎学力の定着を図った。
③ ユネスコスクール認定校としての ESD の推進	(1) ESD の視点を取り入れた課題解決型探究活動を実践し、ユネスコスクール認定校の PR に努める。 (2) ワークショップや講演を通じた ESD 及び SDGs の深い学びを実践し、視野の広い生徒の育成	(1)(2) キャンディデート校認定校として、コースだけでなく教科と連携した授業展開をした。年間指導計画の中に SDGs の観点を取り入れた授業を入れ実施することで、深い学びに繋ぐことができた。

	を推進する。	
④ 部活動の活性化・強化	(1) 運動部・文化部を問わず選択と集中も踏まえた活性化を目指し、生徒たちに多様な学びの場を提供する。 (2) 強化指定部については、金銭的支援を含め、強化を推進する。	(1)(2) コロナによる活動の制限がありながらも、限られた時間の中での工夫がみられた。バレーボール部は県ベスト4、ハンドボール部は全国大会に出場した。野球部も徐々にチーム力を高めてきており、また、次年度からは女子サッカーを強化指定部とする予定。
⑤ 姉妹校との連携強化	(1) 学園内進学者増を目指し、以下の取組を推進する。 ○ 姉妹校との交流や体験授業の実施 ○ 姉妹校との連携を活かした特色ある授業の実施 ○ 学園内進学者増に向けた進路ガイダンスの実施	(1) 宮崎国際大学に総合進学・グローバル、宮崎学園短大に幼児保育の体験入学を実施し、学園内進学者増を目指し取り組んだ。みどり幼稚園での保育実習を通して特色ある授業の実施ができた。 年度初めに3年担任を対象に説明会を実施し、生徒へのPRの一助とし、3学年進路説明会では、生徒・保護者を対象に大学・短大それぞれが説明する機会を設定した。

数 値 目 標	達成状況・課題
① 自宅学習時間1日2時間以上の生徒数割合 80%	2時間以上学習する生徒割合は50%に留まった。学力向上に向け自宅学習時間増が不可欠であることを粘り強く指導していきたい。
② 漢字・英語等検定合格率 80%	英検 1級 1人/1人 2級 2人/7人合格 29% 準2級 11人/53人合格 21% 3級 2人/4人合格 50% 漢検については、校外での受験のため把握できなかった。
③ 令和4年度普通科入学者数 150人(定員充足率 80%超)	普通科入学者 162人 (定員充足率 90%)

④ 強化指定部の県大会上位進出及び上位大会出場	ハンドボール 全国高校総体出場 全国選抜大会出場 野球 春季大会優勝 九州大会出場 バレーボール 県大会 3 位 合唱部 NHK 全国学校音楽コンクール優良賞 吹奏楽 九州マーチングコンテスト銀賞
⑤ 普通科からの宮崎学園内進学者 50 人	学園内進学 42 人 宮崎学園短大 32 人 宮崎国際大学 10 人

(3) 経営情報科

事業計画	取組内容	達成状況・課題
① 経営情報科の魅力づくりの策定	(1) 学習指導要領改訂に伴い、時代に即した学科・コースを検討し、変化に対応する。 (2) 商品開発や販売実習への積極的取組を継続し、魅力ある教育活動を展開する。 (3) オンラインショッピングモール「宮崎まなびや」の充実を図り、地域との連携を推進する。 (4) 学年を超えた学科全体の繋がりを大事にしながら、学習に取り組む雰囲気づくりを大切にする。	(1)~(4) コロナ禍の中でも、新商品が完成し、販売までこぎつけることが出来た。新たに協力して下さる企業も見つかりそうなので、さらに積極的に取り組みたい。また、「宮崎まなびや」においては、3 年生の意欲的な取組により、参加企業も増え、地域との連携が強化されつつある。学習成果発表会を通して 1・2 年生に探究意欲が湧き、良い雰囲気につながった。
② 基礎学力の定着と資格取得を基に志望進路の実現	(1) 授業以外の時間で毎日 2 時間を目標に学習に取り組ませる。 (2) スタディサプリの学び直し講座等の利用を促進し、基礎学力の定着を図る。 (3) 卒業までに 3 種目以上 1 級合格者の育成を目指し、指導を徹底する。 (4) 進路実現に向けて進学・就職課外への参加を推進し、また、資格取得に向けての課外や補習の充実を図る。	(1)(2) 1・2 年生を含めて、課外や補習に積極的に参加し、授業以外で毎日 2 時間以上は学習に取り組んでいる。 (3) 3 年生の 3 種目 1 級合格率が 77%と過去最高を記録した。 (4) 今年度から学科ごとに普通教科の先生方も割り当てられているので、進路決定において的確なアドバイスと基礎学力の強化につながった。
③ 定員確保を目指した広報活動の充実	(1) 経営情報科をより広く理解してもらうために、メディアを利用しての広報活動に力を入れる。 (2) 在校生の学習到達度アップに力を入れ、自信をつけ成長した生徒の	(1) オープンスクールに多くの中学生が参加してくれて、学科の P R も十分に出来たと思うが、県立の入試改革に押され、定員充足率をクリアできなかった

	姿をアピールする。 (3) 保護者を巻き込んだ広報活動になるよう、協力態勢を充実させて情報発信に力を入れる。	た。 (2)(3) 3学期に入り、3年生の頑張りをメディアを通じて広報できたが、入試には間に合わなかったもので、来年度に繋げて行きたい。
④ 「総合的な探究の時間」の代替としての「課題研究」の実施	(1) これまで実施してきた商品開発やショッピングモール運営の経験を生かし、より高いレベルの探究学習を推進する。	3年生は、実務的な授業を通して、社会性の育成と探究学習に繋げることができ、学習成果発表会を通して、成長を確認できた。

数 値 目 標	達成状況・課題
① 検定試験 3 級未取得者 0 人	卒業生全員クリア
② 全商検定 3 種目以上 1 級取得者の割合 60%	77% (過去最高を記録)
③ 学園内進学 10 人	4 人 (短大 3 人・大学 1 人)
④ 令和 4 年度経営情報科入学者 56 人 (定員充足率 80%)	入学者 53 人 (充足率 76%)

(4) 事務部

事 業 計 画	取 組 内 容	達成状況・課題
SDGsに係る取組	(1) 「JANICのひとこと多い張り紙」を掲示し、SDGsの周知を図る。 (2) 「4 質の高い教育をみんなに」に関し、教育環境の整備に努めるとともに、「11 住み続けられるまちづくりを」に関し、節電・節水の注意喚起、ペーパーレス化の推奨に努める。	(1) 年間で 8 項目の張り紙を配付し、周知を図った。「学校」という環境にあった取り組みに特化した形で継続したい。 (2) 施設設備の点検報告書を毎月作成し、維持管理に努めた。また、節電・節水に関わる掲示物（使用量等前年度月比）を毎月作成し、注意喚起を行った。取り組みを継続したい。

数 値 目 標	達成状況・課題
① 学校評価に係るアンケート項目「学校は保護者や来客に対して誠実に対応している。」への回答 75%以上	92.8% 丁寧な対応を継続したい。
② 研修会等への参加率 80%	87.5% 積極的な参加を促したい。
③ 備品・施設等に係る定期報告 6 回／年	12 回／年の報告を実施。 経過観察中の事案の対応を検討したい。
④ 学校施設の開放 3 件／年	6 件／年の借用を許可。開放の妥当性を検討し対応したい。

⑤ オープンスクールなどの学校公開行事における中学生の 総動員数 1,200 人	1,305 人 コロナ感染防止対策を施したイベント開催に配慮した。今後の在り方について検討が必要。
⑥ 高校専願受験希望者 200 人以上	204 人 県立高校の自己推薦入試の影響があり、一層の努力が必要。
⑦ 定員充足率 80%以上(高校) 100%(中学校)	84.9% (高校) 113% (中学校) 県立高校の二次募集合格に伴う辞退者が 11 人あった。専願受験者増に向けた対応を検討したい。

幼保連携型認定こども園
宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園

はじめに

本園は昭和 35（1960）年創立以来、令和 4(2022)年 3 月末で 62 周年を迎えた。創立から今日に至るまでの間、建学の精神「礼節・勤労」の下、幼児期の特性を踏まえた豊かな環境の中で、質の高い教育・保育が行われ、営々と伝統を築いている。

令和 3(2021)年度で、幼保連携型認定こども園になり、6 年目を迎えた。関係法令並びに幼保連携型認定こども園教育・保育要領等に沿って、乳幼児の発達に必要な質の高い特定教育・保育を目指して日々その実践に努めた。

令和 3(2021)年度も昨年度までの実践を活かし、一人一人の子どもたちに寄り添った教育・保育の展開を目指し、以下のように実践を重ねた。

事業報告と課題

事業計画	取組内容	達成状況・課題
1. 宮崎学園短期大学附属としての使命の達成	①幼稚園教育実習及び保育実習に関わる指導を充実する。 ②教育・保育内容の充実のため、宮崎学園短期大学や宮崎国際大学との連携を図る。 ③教育・保育に関する研究要請や職員の派遣要請に応える。	①コロナ禍での実習生の受け入れ方について検討し、実践した。 ②③保育内容の充実のために、宮崎国際大学及び宮崎学園短期大学と連携して研修に取り組んだ。
2. 保育教諭の資質向上	①PDCA サイクルにより教育・保育を振り返り保育内容の改善を図る。 ②年間の保育計画に基づき、計画的な保育に努める。 ③子どもの個々の特性を把握し、一人一人を活かす保育を目指す。 ④園児・保護者理解に努め、一人一人に寄り添った保育に努める。 ⑤園内研修の充実を図る。 ⑥園外研修の積極的活用を図る。 ⑦それぞれの経験年数に応じたキャリアアップ研修を受講し、保育教諭としての資質向上を図る。 ⑧人材育成制度(A&A チェック)の活用を図り、個々の教職員の目標設定と評価をリンクさせ資質向上を図る。	①毎日の保育を振り返りながら、次に生かすよう努めることができた。 ②年間通して計画的に保育活動を進めることができた。 ③④職員会議で周知を図った。 ⑤園内研修 3 回実施 ⑥園外研修 45 人参加 ⑦積極的にキャリアアップ研修に取り組み、資質向上を図った。今年は、オンラインによる研修が多く、研修時間の設定が各自でできた事で、研修が充実した。 ⑧各自の目標とリンクした A&A チェックができた。
3. 子育て支援	①乳幼児期の教育・保育センタ	①毎日の送迎の際に、保護者との対話を通し

のための教育・保育の推進	一としての役割を果たす。 ②一時預かり（幼稚園型）（預かり保育）の充実を図る。 ③未就園児の体験教室（チャイルドルーム）や子育て相談会を定期的に開催する。	て、子育て相談や保護者の悩みの共有化を図った。 ②預かり保育の充実を図り、子育て支援に寄与した。 ③未就園児の体験教室がコロナのため開催できない事が多かった。4回実施
4. 特色ある教育・保育活動	①音や音楽を使った「音で遊ぼう」の実践を計画的に積み重ね、豊かな感性や表現力を育成する。 ②「英語で遊ぼう」の実践を通して国際感覚の素地を育成する。 ③「楽しいコンサート」や「民謡コンサート」の実施により、多様な音楽に触れる機会をもち、豊かな感性を育てる。 ④四季折々の園外保育を計画的に実施する。	①「音で遊ぼう」を完全実施し、子どもたちの感性が豊かに育まれた。また、表現力が身に付き、個性が発揮できていた。 ②「英語であそぼう」や年長を対象にした「ボールで遊ぼう」には、子どもたちが意欲的に取り組み充実した活動ができた。 ③楽しいコンサートはコロナのため実施できなかった。 ④園外保育（26回）には計画的に取り組んだが、時期や場所について、さらに工夫改善を図る必要がある。
5. 給食の提供等	①毎月一回、給食会議を行い、園児の食の実態を把握し、こども園としての食育の充実を図る。 ②園児の年齢・発達段階並びに健康状態に応じた給食の提供ができるように、保護者からの情報収集に努めるとともに、関係者との連携を図る。 ③保護者を対象にした給食試食会を実施し、献立に対する理解の場を設定する。	①給食会議で調理員と職員との情報交換を密に連携を図った。給食を通して、食育を推進した。野菜嫌いの子どもたちが少なくなり、何でも食べる事が出来るようになった。 ②食物アレルギーを持っている子どもに対して、調理場と連携して個に応じた給食の提供ができた。 ③保護者に対して、給食試食会が開催できなかった。献立内容は毎月情報を提供しているが、更にわかりやすくお知らせすることが求められる。
6. 保健衛生及び安全対策	①安心・安全なこども園生活を送るために、毎月の安全点検を確実にを行い、整った保育環境を維持する。 ②毎日の清掃や消毒をこまめに行い、感染症の発生を未然に防ぐ。 ③感染症対策ガイドラインに従	①施設内外安全点検及び遊具点検を毎月行い、安全を確保した。 ②③新型コロナウイルスに対応した衛生管理にも努め、常に整った空間を維持できるようにした。園内感染の発生もなかった。

	い、感染症の予防・拡大に努める。 ④毎月1回の避難訓練を実施する。関係機関と連携した実地指導を受け、保育者の危機管理能力を高める。	④毎月1回の避難訓練を実施し、保育者と園児の危機管理能力を高めた。
7. その他	①利用定員を3年毎に見直し、こども園としての適正化を図る。 ②ホームページ等による広報活動により、本園に対する認知度を高める。 ③こども園見学を随時受付け、次年度への入園につなげる。 ④SDGsの取組として、保護者と連携してペットボトルキャップを集める。	①利用定員については、現状を見ながら適正化を図る必要がある。特に、新2号認定こどもの増加に伴う1号と2号の定員の見直しを図る必要が生じている。 ②広報活動には、ホームページとれんらくアプリの2通りがあるので、掲載する情報のすみわけが必要である。 ③随時の見学が多かった。 ④ペットボトルのキャップ集めには、保護者と園児が取り組んだ。

幼保連携型認定こども園

宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園

はじめに

本学園の建学の精神「礼節・勤労」を基調理念とし、地域性や園児の実態等を踏まえ、「きまりよく・なかよく・ありがとう」の保育目標を目指した教育・保育環境の創出及び教育・保育活動の充実に取り組んだ。

指導にあたっては、乳児・幼児教育の重要性を深く認識し、園児の安心・安全の確保を第一とし、園のもつ機能及び家庭や地域の教育力を十分に生かしながら、全職員が一体となり、たゆまぬ努力と限りない教育愛を結集し「園児の笑顔があふれ、ひとみ輝く園」を目指している。さらに、在園児の保護者だけでなく、地域における子育て相談や子育て支援に積極的に取り組み、地域における幼児教育の拠点となる園づくりに努めた。

2 事業計画及び取組内容

事業計画	取組内容	達成状況・課題
(1) 一人でも、みんなとでも遊ぶことのできる教育・保育環境の充実	①園児一人一人の発達段階を考慮した教育・保育活動の推進 ②多彩な園外保育の実施 ③集団の一員としての気持ちを育む当番活動の推進 ④クラスや学年、縦割り等の多様な集団での活動の推進	園内外での教育活動を充実させるため、季節の行事を取り入れたり、スクールバスを活用して園外保育を積極的に実施したりした。一方、コロナ禍のため、内容を変更したり、中止したりしたものもあった。 1 学期、年中児・年長児は野菜栽培を協力して行った。また、年長児は当番活動として1年を通して園児下足室の清掃を行った。園児は意欲的に活動に取り組むことができた。 年度末に実施した保護者アンケート（以下アンケートと表記）の「環境の工夫」に関する評価は4段階で 66.1%と高かった。
(2) 相手に気持ちが伝わる「あいさつ運動」の推進	①登園時・降園時の気持ちのよいあいさつの推進 ②每学期終業式での「あいさつ名人」表彰	登降園時のあいさつは、職員から率先して行い、園児は元気よく気持ちの良いあいさつができるようになった。 毎学期、終業式の中で、「あいさつ名人」表彰を行ったことで、園児のあいさつへの意識も高まった。

(3) 豊かな心を育む教育・保育環境の充実	①安定した保育者と園児との関係を築き、園児一人一人が自分の居場所を実感できる保育環境の充実 ②自然事象や動植物に触れる機会や環境の整備 ③異年齢交流や地域との触れ合い活動等を通して「思いやり」や「ありがとう」の気持ちの醸成 ④「読み聞かせ」や「ふれあいコンサート」等の文化活動の導入	園児一人一人の個性や思いをしっかりと受け止め、安心して生活できる保育環境づくりに努めた。 園庭の花壇を整備し、園児が草花を見て楽しんだり、摘んで遊んだりできるようにした。草花を大切にしようとする気持ちを育むことが課題である。 ドリーミングデーを行うことで、相手を思いやったり感謝したりする気持ちを醸成するきっかけとなった。しかし、コロナ禍のため十分達成できたとは言えない。また、地域との触れ合い活動も実施できなかった。 保護者による読み聞かせ「お話の部屋」はコロナ禍の中で回数は減ったが実施することができ、園児も喜んでいった。ふれあいコンサートは2学期に1回だけ実施できたが、園児は生の演奏を楽しんでいた。
(4) 健康・保健・安全面に配慮した教育・保育環境の充実	①保育者も一緒に遊ぶ室内・室外遊びの充実 ②保育環境の整備と危機管理体制の充実 ③食に関する指導の充実 (SDGs 目標2 関連) ④交通安全教室の実施 ⑤毎月の避難訓練及び安全点検の実施 ⑥感染予防対策の徹底と清潔の保持	朝の自由遊びの時間や給食後の時間は、職員も園児と一緒に遊んだ。 園舎内外の安全点検や避難訓練を毎月行い、安心・安全な保育環境の整備に取り組むことができた。 SDGsを意識し、保育者が受け持つ園児を対象に食に関する目標を設定し、給食指導を行った。その結果、偏食改善、残菜減少がみられた。 コロナ禍が進む中、以上児にはマスク着用、全園児の手指のアルコール消毒、給食時の黙食などを徹底し、園内での感染防止に努めた。

(5) 考える力のもとを育てる教育・保育環境の充実	①動植物や季節等, 自然の変化に気づける場の設定 ②園児一人一人の気づきを表現させる場の設定 ③園児一人一人が遊びを工夫する場の設定	園外保育で四季折々の自然に触れたり, 園庭に咲く花々を見たり遊んだりすることで, 自然に関心をもたせることができた。 製作活動や遊びにおいて, 園児の発想を大切にしながら, 必要に応じて保育者が助言を行った。 また, 主に室内遊びについては, コーナー遊びを導入し, 園児一人一人の興味関心に応じた遊びの場を設定するように努めた。 アンケートの「子どもの姿」の評価は 74.6 と高かった。
(6) 「人材育成制度 A & A チェック」活用による教職員の資質向上	①職員の職能向上や日々の保育の充実を図るための職員との個別面談や学期毎の自己評価シートによる振り返りの実施	年度初めに, 個人目標の確認を行い, 年度末にフィードバックを行った。また, 各学期末に自己評価をもとに振り返りの面談を行うことで, 新たな課題を明確にすることができ, 職員の資質向上につなげることができた。 アンケートの「保育者」の評価は 80.5 と高かった。
(7) 研修参加に対する保育者の意識改革	①職員自らのキャリアアップを図るために必要な研修への積極的参加の推進	コロナ禍により対面での研修はほぼできなかったが, オンライン研修に積極的に取り組むことができ, 保育教諭としての専門的知識や技能の習得ができた。
(8) 園内研修の推進	①園としての組織力や教育力・保育力向上のための研修報告会や園内研修の実施	毎週金曜日に実施する職員会議の中で, 喫緊の課題等について園長が情報提供を行ったり, 職員が研修報告を行ったりすることで保育教諭としての資質向上に努めた。
(9) 「英語で遊ぼう」	①毎月 3 回 3 歳以上児クラスで実施	J・kaiwa 教室から講師を招いて, 継続的に活動を実施したことで, 園児は英語を楽しく学び, 英語力が向上している。
(10) 「音で遊ぼう」	①毎週 1 回各年齢クラスで実施	月に 2 回程度, 短大教員が

		来園し実施した。未満児クラスにおいては保育学会の研究発表に向け、年に6回、プログラムを立て取り組んだ。
(11) ふれあいコンサート	①学期1回3歳以上児で実施 園外から演奏者招へい	コロナ禍のため、2学期に1回しか実施できなかったが、園児は楽しんで演奏を聴くことができた。
(12) ドリーミングデー (異年齢交流)	①10月から毎週水曜日に3歳以上児が縦割りで実施	コロナ禍のため、2学期に3回しか実施することができなかったが、3つのグループに分かれての活動を園児は楽しむことができた。
(13) 多様な「園外保育」	①発達段階に応じて、芋掘り、みかん狩り、施設見学、園周辺散策等実施	コロナ禍のため、1学期はほとんど園外保育ができなかったが、2学期以降は状況を見極めながら、できる限り園外保育を実施した。
(14) 教職員の防災・安全意識の高揚	①毎月、職員が輪番で避難訓練計画作成・実施 ②毎月30日を「安全点検の日」として園内の安全点検実施	避難訓練・安全点検ともに、計画通りに実施した。未満児クラスのマットとスロープのマットを防煙の物に変え、火災対策を行った。
(15) 施設・設備の改善充実	①安全な環境で安心して教育・保育ができる施設・設備の整備	遊具の安全点検を行い、事故の未然防止に努めた。2学期には、熱中症対策として、園庭に日よけを設置した。
(16) 保健・衛生面への配慮	①園児及び教職員の清潔保持 園児の手洗いの励行 毎月又は隔月職員検便実施 ②感染予防対策と保護者への情報提供および情報共有 ③園医による内科検診及び歯科検診の実施 ④学校薬剤師による定期検査適宜指導	コロナ対策として、園舎入口や各保育室にアルコール消毒用の器具を設置し、定期的に玩具や室内の消毒を行うなどして、清潔保持に努めた。 新型コロナウイルス感染症に関する情報を積極的に職員・保護者に提供し、感染予防に努めた。 園医による定期検診結果を保護者に提供することで、園児の健康保持に努めた。 また、学校薬剤師による定期検査を実施することで園内の衛生環境保持に努めた。

9. 令和 3(2021)年度決算の概要

(1)資金収支計算書

「資金収支決算書」は会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容を明らかにするものである。

令和3年度資金収支計算書

収入の部

(単位 千円)

科 目	予 算	決 算	差異(予算-決算)	前年差(R3-R2)
学生生徒等納付金収入	1,809,137	1,663,628	145,509	47,561
手数料収入	20,255	17,598	2,657	△ 3,074
寄付金収入	4,764	12,186	△ 7,422	△ 8,474
補助金収入	892,272	977,454	△ 85,182	58,489
資産売却収入	100,000	400,031	△ 300,031	299,871
付随事業・収益事業収入	74,362	78,726	△ 4,364	△ 1,555
受取利息・配当金収入	53,525	55,484	△ 1,959	2,404
雑収入	49,129	64,128	△ 14,999	△ 14,305
前受金収入	455,606	363,582	92,024	△ 45,481
その他の収入	299,394	404,366	△ 104,972	98,924
資金収入調整勘定	△ 493,452	△ 515,091	21,639	△ 14,308
前年度繰越支払資金	3,897,681	3,885,572		△ 182,783
収入の部合計	7,162,673	7,407,665	△ 244,993	237,270

支出の部

科 目	予 算	決 算	差異(予算-決算)	前年差(R3-R2)
人件費支出	1,542,304	1,571,204	△ 28,900	24,094
教育研究経費支出	627,594	550,585	77,009	△ 37,183
管理経費支出	244,764	269,745	△ 24,981	72,209
借入金等利息支出	1,125	1,125	0	△ 250
借入金等返済支出	50,000	50,000	0	0
施設関係支出	162,000	137,271	24,729	84,281
設備関係支出	44,937	62,426	△ 17,489	△ 17,044
資産運用支出	100,000	500,000	△ 400,000	0
その他の支出	200,442	372,868	△ 172,426	19,158
〔予備費〕	13,000	0	13,000	0
資金支出調整勘定	△ 81,614	△ 86,787	5,173	△ 1,651
翌年度繰越支払資金	4,258,121	3,979,227	278,894	93,655
支出の部合計	7,162,673	7,407,665	△ 244,993	237,270

<内容の要点>

各科目の詳細は下記のとおりであるが今年度決算における「翌年度繰越支払資金」(来年度に繰越す現預金)は昨年度より9,365万円増加して39億7,922万円となった。

①主な科目の説明(予算比, 前年比)

- ◆ 「学生生徒等納付金収入」は予算比でマイナス1億4,550万円だったが、これは予算編成時の想定在籍者数より実際が45人少なかったためである。また、コロナ回復前提での予算であったが、実際は

コロナ禍で海外留学や多くの実習ができず、実験実習料収入が予算比で 7,652 万円少なかったことも大きな要因である。前年度差はプラス 4,756 万円であり、同じコロナ禍であった昨年度より増加している。

- ◆ 「補助金収入」が予算比プラス 8,518 万円であり、前年比でもプラス 5,849 万円であった。これは、大学・短大の経常費補助金が 4,134 万円増加したことやコロナ対策関連として臨時に大学・短大の遠隔授業活用等の設備整備費 1,692 万円が補助されたためである。また、高校の生徒増もあって、県からの振興費補助金も 1,249 万円増加している。
- ◆ 「資産売却収入」が予算比も前年比もプラス 3 億円の 4 億円となったが、これは仕組債の償還収入である。償還分の仕組債は再運用しており、支出の部の資産運用支出は 5 億円であることから、入り払いを差引くと資産運用の増加は 1 億円であった。
- ◆ 「人件費支出」は予算比でプラス 2,890 万円、前年比でもプラス 2,409 万円になった。これは昨年度より教員 7 名増、職員 4 名増になった影響が大きい。
- ◆ 「教育研究経費支出」が予算比マイナス 7,700 万円の大きな要因は、コロナ禍で海外留学や多くの実習ができなかったため、「課外・教育実習費」が予算比でマイナス 6,900 万円であった。
- ◆ 「管理経費支出」が予算比プラス 2,498 万円、前年比プラス 7,221 万円となっているのは、短大の元学生寮の解体費用に加えて、補正によるアスベスト除去費用約 3 千万円を要したことが影響している。
- ◆ 「施設関係支出」の前年度比プラス 8,428 万円は、大学の空調更新工事 5 千万円等のためである。
- ◆ 「設備関係支出」が予算比、前年比ともにプラス 1,700 万円になったのは、上記のコロナ対策関連補助金等により PC やプロジェクター等の設備を購入したためである。

②今年度の主な施設・設備

○宮崎国際大学・宮崎学園短期大学

短大元学生寮隣接地購入 3,464 万円、短大元学生寮取壊し工事(含むアスベスト除去)6,038 万円、短大元学生寮跡地駐車場整備 2,018 万円

○宮崎国際大学

1 号館空調更新工事 5,009 万円、1・2 号館ネットワーク(遠隔補助金)5,471 万円

○宮崎学園短期大学

プロジェクター・PC 他 1,279 万円

○宮崎学園中学校・高等学校

南校舎トイレ改修工事 668 万円、プロジェクター・PC 他 852 万円

○短大附属みどり幼稚園

幼稚園舎トイレ改修工事 1,355 万円

(2)活動区分資金収支計算書

「活動区分資金収支計算書」は資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」に区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにしている。企業会計のキャッシュフロー計算書と同様のものである。

令和3年度活動区分資金収支計算書

(単位 千円)

	科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,663,628
		手数料収入	17,598
		特別寄付金収入	10,170
		一般寄付金収入	1,583
		経常費等補助金収入	954,923
		付随事業収入	78,726
		雑収入	64,128
		教育活動資金収入計	2,790,757
	支出	人件費支出	1,571,204
		教育研究経費支出	550,585
		管理経費支出	269,745
		教育活動資金支出計	2,391,534
	差引		399,223
	調整勘定等		△ 7,367
	教育活動資金収支差額		391,856
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	433
		施設設備補助金収入	22,531
		施設設備売却収入	0
		施設整備等活動資金収入計	22,964
	支出	施設関係支出	137,271
		設備関係支出	62,426
		施設整備等活動資金支出計	199,698
	差引		△ 176,734
	調整勘定等		△ 17,574
	施設整備等活動資金収支差額		△ 194,308
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		197,548
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	有価証券償還収入		400,031
	敷金戻り収入		183
	預り金受入収入		287,191
	小計		687,405
	受取利息・配当金収入		55,484
	その他の活動資金収入計		742,890
	借入金等返済支出		50,000
	有価証券購入支出		500,000
	預り金支払支出		287,983
	仮払金支払支出		6,000
	小計		843,983
	借入金等利息支出		1,125
	その他の活動資金支出計		845,108
	差引		△ 102,218
	調整勘定等		△ 1,675
	その他の活動資金収支差額		△ 103,893
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		93,655
	前年度繰越支払資金		3,885,572
	翌年度繰越支払資金		3,979,227

<内容の要点>

「教育活動による収支差額」はプラス 3 億 9,185 万円,「施設整備等活動による収支差額」はマイナス 1 億 9,430 万円であり,その差額はプラス 1 億 9,754 万円である。施設整備の資金は教育活動の資金で十分賄われている。

- ◆ 「その他の活動による収支差額」はマイナス 1 億 389 万円であるが,有価証券の新規購入 1 億円が主な要因であり,資産運用の増加分である。

(3)事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は,年度の事業活動収入と事業活動支出を対比して,経常的な収支差額を算出するとともに臨時的な収支差額を算出する。企業会計でいえば損益計算書に当たる。また基本金組入後の収支の均衡も表している。

令和3年度事業活動収支計算書

(単位 千円)

科 目		予 算	決 算	差 異	前年差 (R3-R2)
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	1,809,137	1,663,628	145,509	47,561
	手数料	20,255	17,598	2,657	△ 3,074
	寄付金	4,764	11,753	△ 6,989	△ 3,896
	経常費等補助金	892,272	954,923	△ 62,651	53,437
	付随事業収入	74,362	78,726	△ 4,364	△ 1,555
	雑収入	52,512	72,233	△ 19,721	△ 17,520
	教育活動収入計	2,853,302	2,798,862	54,440	74,953
	事業活動支出の部	予 算	決 算	差 異	前年差 (R3-R2)
	人件費	1,544,188	1,576,607	△ 32,419	30,287
	教育研究経費	934,641	835,327	99,314	△ 34,595
	管理経費	272,474	292,443	△ 19,969	67,285
	徴収不能額等	2,129	0	2,129	△ 1,545
	教育活動支出計	2,753,432	2,704,377	49,055	61,432
	教育活動収支差額	99,870	94,485	5,385	13,521
教育活動外収支	事業活動収入の部	予 算	決 算	差 異	前年差 (R3-R2)
	受取利息・配当金	53,525	55,691	△ 2,166	2,405
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計	53,525	55,691	△ 2,166	2,405
	事業活動支出の部	予 算	決 算	差 異	前年差 (R3-R2)
	借入金等利息	1,125	1,125	0	△ 250
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0
	教育活動外支出計	1,125	1,125	0	△ 250
	教育活動外収支差額	52,400	54,566	△ 2,166	2,655
経常収支差額		152,270	149,052	3,218	16,177

特別 収 支	事業活動収入の部	予 算	決 算	差 異	前年差 (R3-R2)
	資産売却差額	0	0	0	△ 160
	その他の特別収入	0	31,657	△ 31,657	1,421
	特別収入計	0	31,657	△ 31,657	1,261
	事業活動支出の部	予 算	決 算	差 異	前年差 (R3-R2)
	資産処分差額	0	23,932	△ 23,932	18,918
	その他の特別支出	0	0	0	0
	特別支出計	0	23,932	△ 23,932	18,918
	特別収支差額	0	7,725	△ 7,725	△ 17,657
	[予備費]	(0) 13,000		13,000	0
基本金組入前当年度収支差額		139,270	156,777	△ 17,507	△ 1,481
基本金組入額合計		△ 119,177	△ 137,235	18,058	△ 12,908
当年度収支差額		20,093	19,541	552	△ 14,389
前年度繰越収支差額		△ 1,060,184	△ 1,084,182	23,998	38,039
基本金取崩額		286,269	329,930	△ 43,661	325,821
翌年度繰越収支差額		△ 753,822	△ 734,710	△ 19,112	349,471
(参考)					
事業活動収入計		2,906,827	2,886,210	20,617	78,619
事業活動支出計		2,767,557	2,729,434	38,123	80,101

<内容の要点>

※前記の資金収支計算書と共通の内容があるので、事業活動収支計算書特有のものについて説明する。

前年度と比較すると学生生徒数増加や別途コロナ対策補助金の増加もあったため教育活動収入が7,495 万円増加した。しかし、教育活動支出も教職員の増加で人件費増となり、短大元学生寮の解体工事(アスベスト除去含む)等もあったことから6,143 万円増加した。

そのため「経常収支差額」は前年度比プラス1,617 万円の1 億 4,905 万円となった。「基本金組入前当年度収支差額」は前年度より148 万円減少し、1億 5,677 万円となった。

また、今年度は短大元学生寮の取壊しに伴い基本金取崩額が3 億 2,993 万円となり、翌年度繰越収支差額は7 億 3,471 万円まで減少した。

- ◆ 「経常収支差額」(企業会計における経常利益)は1 億 4,905 万円。予算比マイナス321 万円。前年比プラス1,617 万円。4 年連続黒字となった。
- ◆ 「基本金組入前当年度収支差額」(企業会計における当期利益)1億 5,677 万円。予算比プラスの1,750 万円、前年比マイナス148 万円。8 年連続の黒字となった。
- ◆ 「当年度収支差額」は1,954 万円。予算比マイナス55 万円、前年比マイナス1,438 万円であった。4 年連続黒字となった。
- ◆ 「翌年度繰越収支差額」はマイナス7 億 3,471 万円。前年度より3 億 4,947 万円マイナスが縮小した。
- ◆ 「事業活動収入」は28 億 8,621 万円で前年比プラス7,861 万円。「事業活動支出」は27 億 2,943 万円で前年比プラス8,010 万円。この差額が「基本金組入前当年度収支差額」となる。
- ◆ 第1号基本金組入の主なものは、土地(旧短大寮隣接地購入)3,464 万円。建物(大学空調工事、他)2,422 万円。構築物(旧短大寮跡地駐車場整備、他)1,262 万円。教育研究用機器備品(パソコ

ン、プロジェクター、机、イス)4,714 万円で、今年度基本金組入額は 1 億 3,723 万円であった。

(4)貸借対照表

貸借対照表は、3 月末日時点における財産の状況(資産、負債、純資産等)を明らかにするものである。

令和3年度 貸借対照表

(単位 千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,158,596	9,177,400	△ 18,805
有形固定資産	5,704,128	5,818,361	△ 114,233
土地	1,548,319	1,513,674	34,645
建物	3,122,684	3,274,376	△ 151,692
構築物	259,544	262,105	△ 2,562
教育研究用機器備品	247,973	238,624	9,349
管理用機器備品	11,071	13,580	△ 2,509
図書	499,940	497,875	2,065
車両	14,597	18,128	△ 3,531
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	3,454,467	3,359,039	95,429
電話加入権	2,315	2,315	0
教育研究用ソフトウェア	4,658	9,221	△ 4,564
管理用ソフトウェア	0	0	△ 0
有価証券	3,446,751	3,346,576	100,175
敷金	582	765	△ 183
預託金	161	161	0
流動資産	4,103,607	4,021,694	81,913
現金預金	3,979,227	3,885,572	93,655
未収入金	105,251	115,210	△ 9,959
貯蔵品	4,107	4,255	△ 147
販売用品	1,370	1,417	△ 47
前払金	7,651	11,250	△ 3,599
仮払金	6,000	3,990	2,010
資産の部合計	13,262,203	13,199,095	63,108
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	446,212	497,910	△ 51,698
長期借入金	150,000	200,000	△ 50,000
退職給与引当金	296,212	297,910	△ 1,698
流動負債	537,299	579,269	△ 41,970
短期借入金	50,000	50,000	0
未払金	75,537	71,234	4,303
前受金	363,582	409,063	△ 45,481
預り金	48,180	48,972	△ 792
負債の部合計	983,511	1,077,179	△ 93,668
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	13,013,402	13,206,097	△ 192,695
第 1 号基本金	12,841,402	13,034,097	△ 192,695
第 4 号基本金	172,000	172,000	0
繰越収支差額	△ 734,710	△ 1,084,182	349,471
翌年度繰越収支差額	△ 734,710	△ 1,084,182	349,471
純資産の部合計	12,278,692	12,121,916	156,777
負債及び純資産の部合計	13,262,203	13,199,095	63,108

※減価償却額の累計額 7,128,548 千円

<内容の要点>

資産の部は固定資産の減価償却の進行や建物の取壊しがありマイナス科目が多かったが、有価証券がプラス1億円であり、全体では6,310万円増加した。負債の部は借入金の返済や前受金が減少により全体で9,366万円減少した。純資産の部は6,310万円増加して132億6,220万円となった。

- ◆ 「有価証券」は償還と購入の差額1億円が増加した。
- ◆ 「長期借入金」は返済により5千万円減少した。
- ◆ 基本金組入と取崩しの結果「第1号基本金」が1億9,269万円増加した。

(5)主要財務比率

主要財務比率

比率	算式 (×100)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価
人件費比率	人件費	61.0%	57.5%	57.4%	55.7%	55.2%	▼
	経常収入	(53.8%)	(53.0%)	(53.2%)	(51.8%)		
人件費依存率 (除く認定こども園)	人件費	86.7%	79.1%	81.6%	84.8%	83.7%	▼
	学生生徒等納付金	(71.9%)	(70.9%)	(70.8%)	(69.6%)		
教育研究経費比率	教育研究経費	30.3%	29.0%	29.0%	31.3%	29.3%	△
	経常収入	(33.3%)	(33.4%)	(33.5%)	(35.2%)		
管理経費比率	管理経費	9.1%	9.4%	9.4%	8.1%	10.2%	▼
	経常収入	(8.8%)	(8.8%)	(8.9%)	(8.2%)		
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	7.8%	7.0%	7.0%	5.6%	5.4%	△
	事業活動収入	(4.9%)	(4.6%)	(4.7%)	(5.2%)		

※ () 内は日本私立学校振興・共済事業団調査による医歯系法人を除く大学法人平均値を示している。

※評価▼は比率が低いほど良い。△は比率が高いほど良い。

- ◆ 「人件費率」は経常収入の増加により徐々に低下している。
- ◆ 「人件費依存率」については、今期低下したが、全国平均との差は大きい。
- ◆ 「教育研究経費比率」は若干低下した。今期の管理経費増加も影響している。
- ◆ 「管理経費比率」については、今期は旧短大寮の解体工事(アスベスト除去含む)があり、大きく上昇した。
- ◆ 「事業活動収支差額比率」は若干低下したが、全国平均並みである。

(6)経年推移

①資金収支計算書の推移

(単位 千円)

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,500,008	1,589,321	1,619,578	1,616,067	1,663,628
	手 数 料 収 入	22,296	23,680	19,960	20,672	17,598
	寄 付 金 収 入	3,421	7,890	8,652	20,660	12,186
	補 助 金 収 入	783,143	769,116	771,438	918,965	977,454
	資 産 売 却 収 入	1,238,271	2,066,356	1,086,400	100,160	400,031
	付随事業・収益事業収入	64,195	80,656	84,082	80,281	78,726
	受取利息・配当金収入	25,885	27,827	38,470	53,080	55,484
	雑 収 入	54,867	54,376	44,690	78,433	64,128
	借 入 金 等 収 入	0	0	0	0	0
	前 受 金 収 入	409,273	403,768	383,629	409,063	363,582
	そ の 他 の 収 入	366,062	244,441	226,028	305,442	404,366
	資金収入調整勘定	△ 487,966	△ 456,223	△ 459,397	△ 500,783	△ 515,091
	前年度繰越支払資金	4,523,523	2,196,461	3,094,814	4,068,355	3,885,572
	収 入 の 部 合 計	8,502,978	7,007,669	6,918,344	7,170,395	7,407,665
支出の部	人 件 費 支 出	1,477,457	1,474,700	1,495,798	1,547,110	1,571,204
	教育研究経費支出	435,484	428,854	467,258	587,768	550,585
	管 理 経 費 支 出	191,733	217,610	213,648	197,536	269,745
	借入金等利息支出	0	0	1,625	1,375	1,125
	借入金等返済支出	0	50,000	50,000	50,000	50,000
	施 設 関 係 支 出	92,359	38,662	88,443	52,990	137,271
	設 備 関 係 支 出	59,981	46,857	47,365	79,470	62,426
	資 産 運 用 支 出	3,963,522	1,442,291	300,000	500,000	500,000
	そ の 他 の 支 出	224,263	311,920	280,888	353,710	372,868
	資金支出調整勘定	△ 138,282	△ 98,039	△ 95,037	△ 85,136	△ 86,787
	翌年度繰越支払資金	2,196,461	3,094,814	4,068,355	3,885,572	3,979,227
	支 出 の 部 合 計	8,502,978	7,007,669	6,918,344	7,170,395	7,407,665

②事業活動収支計算書の推移

(単位 千円)

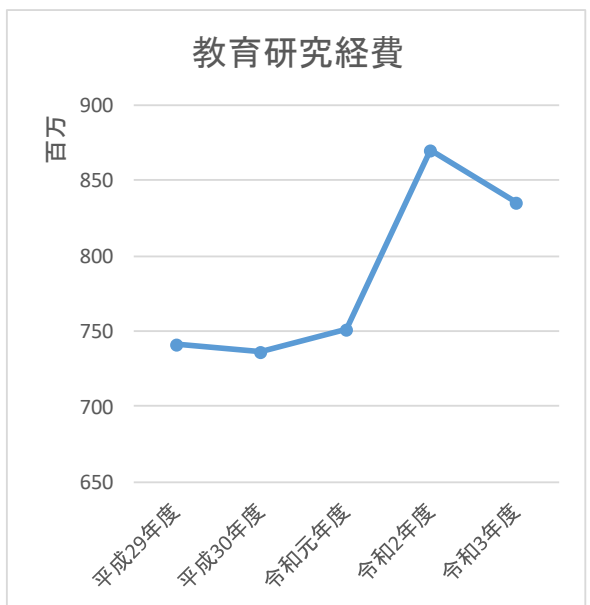
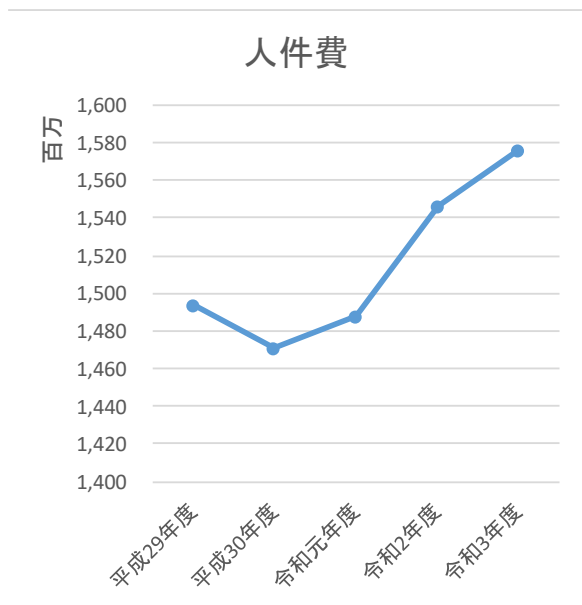
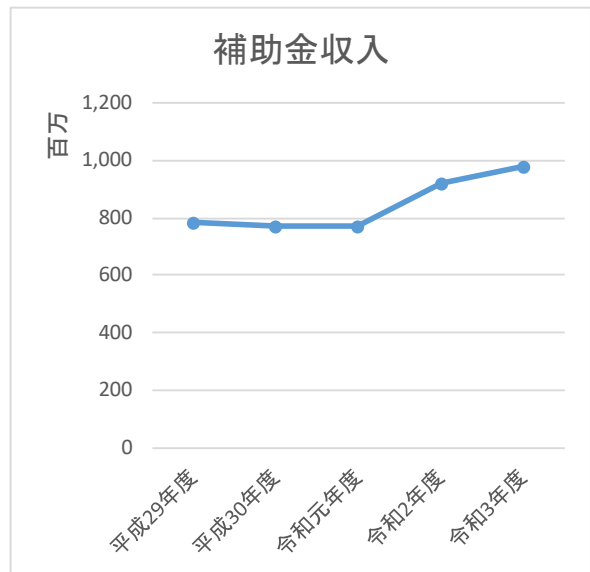
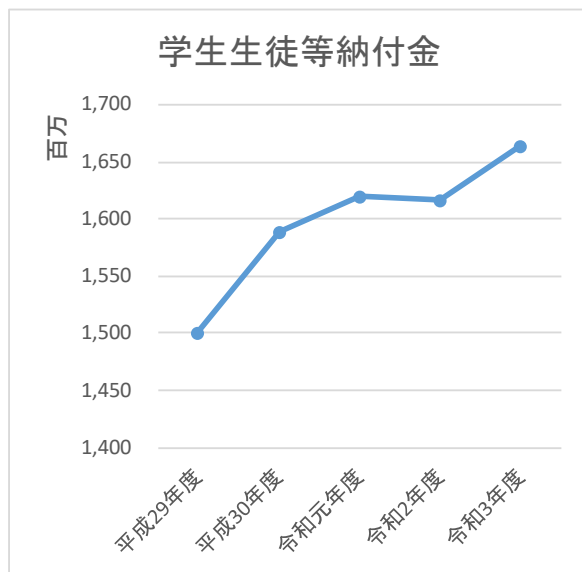
		科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,500,008	1,589,321	1,619,578	1,616,067	1,663,628
		手数料	22,296	23,680	19,960	20,672	17,598
		寄付金	2,490	7,925	6,684	15,649	11,753
		経常費補助金	762,196	764,418	768,855	901,486	954,923
		付随事業収入	64,195	80,656	84,082	80,281	78,726
		雑収入	71,652	63,410	53,881	89,753	72,233
		教育活動収入計	2,422,837	2,529,410	2,553,039	2,723,909	2,798,862
	事業活動支出の部	科 目					
		人件費	1,493,699	1,471,270	1,487,700	1,546,320	1,576,607
		教育研究経費	741,513	735,769	751,466	869,922	835,327
		管理経費	224,043	245,792	242,945	225,158	292,443
		徴収不能額等	369	2,116	1,637	1,545	0
		教育活動支出計	2,459,624	2,454,947	2,483,748	2,642,945	2,704,377
		教育活動収支差額	△ 36,787	74,463	69,291	80,964	94,485
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目					
		受取利息・配当金	26,047	27,990	38,676	53,286	55,691
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	26,047	27,990	38,676	53,286	55,691
	事業活動支出の部	科 目					
		借入金等利息	0	0	1,625	1,375	1,125
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	1,625	1,375	1,125
		教育活動外収支差額	26,047	27,990	37,051	51,911	54,566
		経常収支差額	△ 10,740	102,453	106,342	132,875	149,052
特別収支	事業活動収入の部	科 目					
		資産売却差額	205,433	96,855	91,244	160	0
		その他の特別収入	27,003	9,344	11,084	30,236	31,657
		特別収入計	232,436	106,199	102,329	30,396	31,657
	事業活動支出の部	科 目					
		資産処分差額	12,827	4,802	20,619	5,014	23,932
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	12,827	4,802	20,619	5,014	23,932
		特別収支差額	219,609	101,397	81,710	25,382	7,725
		基本金組入前当年度収支差額	208,869	203,850	188,052	158,258	156,777
基本金組入額合計			△ 251,876	△ 182,788	△ 45,138	△ 124,327	△ 137,235
当年度収支差額			△ 43,007	21,062	142,914	33,930	19,541
前年度繰越収支差額			△ 1,552,611	△ 1,407,041	△ 1,270,933	△ 1,122,221	△ 1,084,182
基本金取崩額			188,577	115,046	5,798	4,109	329,930
翌年度繰越収支差額			△ 1,407,041	△ 1,270,933	△ 1,122,221	△ 1,084,181	△ 734,710
(参考)							
事業活動収入計			2,681,320	2,663,599	2,693,666	2,807,591	2,886,210
事業活動支出計			2,472,451	2,459,749	2,505,614	2,649,333	2,729,434

③貸借対照表の推移

(単位 千円)

資産の部					
科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	10,616,065	9,839,101	8,952,348	9,177,400	9,158,596
有形固定資産	6,420,967	6,171,673	5,988,933	5,818,361	5,704,128
土地	1,514,087	1,514,087	1,513,674	1,513,674	1,548,319
建物	3,828,577	3,611,957	3,461,262	3,274,376	3,122,684
構築物	312,175	291,056	274,312	262,105	259,544
教育研究用機器備品	255,584	234,744	211,531	238,624	247,973
管理用機器備品	12,426	17,284	15,882	13,580	11,071
図書	485,878	493,037	490,530	497,875	499,940
車両	12,240	9,508	21,742	18,128	14,597
特定資産	0	0	0	0	0
その他の固定資産	4,195,098	3,667,428	2,963,416	3,359,039	3,454,467
電話加入権	2,315	2,315	2,315	2,315	2,315
教育研究用ソフトウェア	18,985	18,388	13,805	9,221	4,658
管理用ソフトウェア	27	0	0	0	0
有価証券	4,172,686	3,645,640	2,946,369	3,346,576	3,446,751
敷金	975	975	765	765	582
預託金	110	110	161	161	161
流動資産	2,283,822	3,154,565	4,141,537	4,021,694	4,103,607
現金預金	2,196,461	3,094,815	4,068,355	3,885,572	3,979,227
未収入金	73,546	44,834	53,851	115,210	105,251
貯蔵品	4,008	3,922	4,025	4,255	4,107
販売用品	963	1,266	1,075	1,417	1,370
前払金	8,844	9,728	13,901	11,250	7,651
仮払金	0	0	330	3,990	6,000
資産の部合計	12,899,887	12,993,666	13,093,885	13,199,095	13,262,203
負債の部					
科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定負債	689,171	626,706	559,655	497,910	446,212
長期借入金	350,000	300,000	250,000	200,000	150,000
退職給与引当金	339,171	326,706	309,655	297,910	296,212
流動負債	638,961	591,354	570,573	579,269	537,299
短期借入金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
未払金	130,681	89,194	85,309	71,234	75,537
前受金	409,273	403,768	383,629	409,063	363,582
預り金	49,007	48,392	51,636	48,972	48,180
負債の部合計	1,328,132	1,218,060	1,130,228	1,077,179	983,511
純資産の部					
科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基本金	12,978,796	13,046,538	13,085,879	13,206,097	13,013,402
第1号基本金	12,806,796	12,874,538	12,913,879	13,034,097	12,841,402
第4号基本金	172,000	172,000	172,000	172,000	172,000
繰越収支差額	△ 1,407,041	△ 1,270,932	△ 1,122,221	△ 1,084,181	△ 734,710
翌年度繰越収支差額	△ 1,407,041	△ 1,270,932	△ 1,122,221	△ 1,084,181	△ 734,710
純資産の部合計	11,571,755	11,775,606	11,963,658	12,121,916	12,278,692
負債及び純資産の部合計	12,899,887	12,993,666	13,093,886	13,199,095	13,262,203

(7)主要項目のグラフ



以上

10. データ編

1. 入学(園)者数の推移 (各年4月1日現在) ※編入学除く

		2013 H25 年度	2014 H26 年度	2015 H27 年度	2016 H28 年度	2017 H29 年度	2018 H30 年度	2019 R1 年度	2020 R2 年度	2021 R3 年度	2022 R4 年度
大学	国際教養学部	78	53	60	56	68	87	120	115	78	88
	教育学部	—	27	41	34	42	44	52	44	56	54
	合 計	78	80	101	90	110	131	172	160	135	142
短大	保育科	233	227	233	201	221	220	197	202	186	154
	現代ビジネス科	—	44	42	37	48	40	38	30	42	38
	人間文化学科	51									
	初等教育科	26									
	音楽科	9									
	福祉専攻	50	43	36	34	38	25	14	25	25	11
	音楽療法専攻	6	9	7							
	合 計	375	323	318	272	307	285	249	257	253	203
高校	特進科	75	72	66	72	86	96	109	85	108	99
	普通科	164	145	157	135	123	141	122	152	161	162
	経営情報科	65	54	43	42	42	45	35	58	58	53
	音楽科	16	20								
	合 計	320	291	266	249	251	282	266	295	327	314
中学校		41	65	69	71	83	102	98	97	100	102
こども園	みどり	44	34	59	81	74	79	63	73	62	58
	清武みどり	33	39	44	36	52	31	34	28	24	29
	合 計	77	73	103	117	126	110	97	101	86	87
総入学(園)者数		891	832	857	799	877	910	882	909	901	848

※みどり幼稚園は H28, 清武みどり幼稚園は H29 に認定こども園移行により定員増 (2・3 号子ども含む)

2. 在籍者数の推移 (各年5月1日現在)

		2013 H25 年度	2014 H26 年度	2015 H27 年度	2016 H28 年度	2017 H29 年度	2018 H30 年度	2019 R1 年度	2020 R2 年度	2021 R3 年度	2022 R4 年度
大学	国際教養学部	275	266	248	239	232	270	335	381	388	380
	教育学部	—	27	68	98	140	158	170	178	190	199
	合 計	275	293	316	337	372	428	505	559	578	579
短大	保育科	425	449	447	420	423	437	408	391	385	334
	現代ビジネス科	—	44	82	80	87	86	75	67	71	78
	人間文化学科	97	46								
	初等教育科	45	23								
	音楽科	24	8								
	福祉専攻	50	43	36	34	38	25	14	25	25	11
	音楽療法専攻	6	9	7							
	合 計	647	622	572	534	548	548	497	483	481	423
高校	特進科	204	216	202	205	219	242	271	274	297	286
	普通科	544	500	467	427	397	397	389	408	421	455
	経営情報科	187	180	162	140	124	128	116	132	146	155
	音楽科	61	60	34	19						
	合 計	996	956	865	791	740	767	776	814	864	896
中学校		125	148	175	206	221	252	280	296	293	299
こども園	みどり	184	168	182	210	240	240	234	245	226	213
	清武みどり	137	157	164	155	173	173	181	174	163	152
	合 計	321	325	346	365	413	410	415	419	389	365
総在籍者数		2,364	2,344	2,274	2,233	2,294	2,408	2,473	2,571	2,605	2,562

※みどり幼稚園は H28, 清武みどり幼稚園は H29 に認定こども園移行により定員増 (2・3 号子ども含む)

3. オープンキャンパス／オープンスクール参加者数の推移

		2012 H24 年度	2013 H25 年度	2014 H26 年度	2015 H27 年度	2016 H28 年度	2017 H29 年度	2018 H30 年度	2019 R1 年度	2020 R2 年度	2021 R3 年度
大学	7月	48	65	69	59	57	78	96	77	79	100
	8月	49	—	44	58	71	85	99	147	中止	68
	9月/10月	38	34	25	—	—	—	—	—	50	—
	夏季合計	135	99	138	117	128	163	195	224	129	168
	翌年入学者	78	80	101	90	110	130	172	160	135	142
	入学率	57.8%	80.8%	73.2%	76.9%	85.9%	79.8%	88.2%	71.4%	104.7%	84.5%
短大	5月/6月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	105
	7月	263	230	222	163	249	222	228	228	117	162
	8月	244	206	184	214	222	170	201	194	中止	中止
	ミニ OC	—	—	—	—	—	—	—	—	計 142	—
	夏季合計	507	436	406	377	471	392	429	422	259	
	翌年入学者	319	271	275	238	269	260	235	232	253	203
	入学率	62.9%	62.2%	67.7%	63.1%	57.1%	66.3%	54.8%	55.0%	97.7%	76.0%
	3月	74	84	79	146	120	102	125	中止	156	106
高校	第1回	1,650	1,235	903	924	886	870	1,088	931	857	1,305
	第2回	216	247	212	250	183	125	124	167	中止	183
	部活体験	—	—	—	—	51	122	78	60	48	129
	3月	—	—	—	—	—	—	30	中止	中止	中止
	合 計	1,866	1,482	1,115	1,174	1,120	1,117	1,320	1,158	905	1,617
	翌年入学者	320	291	266	249	251	288	266	295	327	314
	入学率	17.1%	19.6%	23.9%	21.2%	22.4%	25.2%	20.2%	25.5%	36.1%	19.4%
中学校	説明会	115	102	98	115	115	131	147	133	中止	中止
	オープンスクール	91	98	87	97	106	161	160	201	166	182
	合 計	206	200	185	212	221	292	307	334	166	182
	翌年入学者	41	65	69	71	83	102	98	97	100	102
	入学率	19.9%	32.5%	37.3%	33.5%	37.6%	34.9%	31.9%	29.0%	60.2%	56.0%
	プレテスト	154	139	115	165	199	242	297	346	250	269
	入学率	26.6%	46.8%	60.0%	43.0%	41.7%	42.1%	33.0%	28.0%	40.0%	37.9%

4. 退学者数の推移（各年5月1日現在）

*大学・短大：基礎調査より抜粋

		2012 H24 年度	2013 H25 年度	2014 H26 年度	2015 H27 年度	2016 H28 年度	2017 H29 年度	2018 H30 年度	2019 R1 年度	2020 R2 年度	2021 R3 年度
大学	国際教養学部	11	18	26	14	10	6	6	16	16	22
	教育学部	—	—	0	4	0	2	3	4	5	5
	合 計	11	18	26	18	10	8	9	20	21	27
	退学率※	4.2%	6.5%	8.9%	5.7%	3.0%	2.1%	2.1%	4.0%	3.8%	4.7%
短大	保育科	14	20	19	18	4	9	21	18	8	7
	現代ビジネス科	—	—	3	2	2	2	6	2	5	5
	人間文化学科	2	8	3							
	初等教育科	2	4	1							
	音楽科	0	1	0	0						
	専攻科	1	1	3	0	0	1	0	0	1	0
	合 計	19	34	29	20	6	12	27	20	14	12
	退学率※	3.0%	5.3%	4.7%	3.5%	1.1%	2.2%	4.9%	4.0%	2.9%	2.5%
高校	退学	10	12	4	9	10	8	5	10	7	4
	転出※	15	15	4	10	15	7	16	14	16	27
	合 計	25	27	8	19	25	15	21	24	23	31
	退学率	2.4%	2.7%	0.8%	2.2%	3.2%	2.0%	2.7%	3.1%	2.8%	3.6%
中学校	退学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	転出※	0	0	0	0	3	3	2	3	2	1
	合 計	0	0	0	0	3	3	2	3	2	1
	退学率※	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	1.4%	0.8%	1.1%	0.7%	0.3%
退学者数合計		55	79	61	57	44	38	59	67	60	71
退学率		2.3%	3.3%	2.6%	2.5%	2.0%	1.7%	2.5%	2.7%	2.3%	2.8%

※退学率：各年度5月1日現在の在籍者数に対する退学者の割合

※転 出：本校を退学して、他の学校へ転入（進学）した者（中高校のみ）